

クオリティ・オブ・ソサエティ 年次調査2022

—

Quality of Society Annual Survey

電通総研・電通未来予測支援ラボ

調査設計の視点

電通総研と電通未来予測支援ラボは、社会と人の意識の変化に注目し、2022年9～10月に日本在住の12,000人を対象に、「クオリティ・オブ・ソサエティ年次調査2022」をおこないました。

第1回調査は2019年12月、第2回調査は2020年11月、第3回調査は2021年10月に実施し、今回は第4回調査となります。

以下の3つの視点で調査を設計することで、今の人びとと社会の現在地を把握することを試みています。

1. 個人視点 … 個人の能動性・自律性(人びとは、よりよい人生のために、前向きで自律的であるか)
2. 家族・コミュニティ視点 … 社会集団の協調性・互助性(人びとは、よりよい人生のために、協力し合っているか)
3. 社会視点 … 社会制度の信頼性・耐久性(人びとのよりよい人生のために、社会制度・システムは機能しているか)

※p.4に3つの視点を図解

調査概要（第1回～第4回）

● 第1回調査

調査時期： 2019年12月 サンプル数： 12,000人
調査地域： 全国 調査方法： インターネット調査
調査対象者：18歳～74歳までの男女 調査実施機関：電通マクロミルインサイト
対象者割付 ※性×年代(10歳刻み)の人口構成比に揃えて回収

	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～74歳
男性	1,009	596	1,327	1,414	1,274	392
女性	956	1,188	1,212	850	1,426	356

● 第2回調査

調査時期： 2020年11月 サンプル数： 12,000人
調査地域： 全国 調査方法： インターネット調査
調査対象者：18歳～74歳までの男女 調査実施機関：電通マクロミルインサイト
対象者割付 ※性×年代(10歳刻み)の人口構成比に揃えて回収

	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～74歳
男性	1,004	1,051	1,236	1,025	1,175	479
女性	963	1,031	1,217	1,033	1,240	546

● 第3回調査

調査時期： 2021年10月 サンプル数： 12,000人
調査地域： 全国 調査方法： インターネット調査
調査対象者：18歳～74歳までの男女 調査実施機関：電通マクロミルインサイト
対象者割付 ※性×年代(10歳刻み)の人口構成比に揃えて回収

	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～74歳
男性	1,004	1,051	1,236	1,025	1,175	479
女性	963	1,031	1,217	1,033	1,240	546

● 第4回調査

調査時期： 2022年9～10月 サンプル数： 12,000人
調査地域： 全国 調査方法： インターネット調査
調査対象者：18歳～74歳までの男女 調査実施機関：電通マクロミルインサイト
対象者割付 ※性×年代(10歳刻み)の人口構成比に揃えて回収

	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～74歳
男性	1,009	970	1,250	1,125	1,033	590
女性	971	942	1,230	1,131	1,089	660

※本レポートの図表内の数値は実数ベースで算出し四捨五入で表記しているため、各割合の単純合算数値と一致しない場合があります。

調査の狙い

私たちは今、混迷の時代を生きています。長引く新型コロナウイルス感染症パンデミック。疲弊した世界に追い打ちをかけるかのように始まった、ロシアによるウクライナ侵攻。エネルギー価格の高騰や記録的な円安は、物価の上昇と実質賃金の低下をもたらし、日本の人びとの暮らしに暗い影を落としています。

リアリティーの増す気候変動に対し、日本政府は2050年にカーボンニュートラルを達成することを宣言しています。2022年に開催された国連気候変動枠組条約第27回締約国会議（COP27）では、気候変動により損失と被害を受けた途上国を支援する基金の創設が決まり、先進国が背負うべき責任は一層大きくなっています。

しかし、2050年は日本にとって人口減少社会のマイナス面が顕著になるタイミングでもあります。経済競争力をキープするためには、1人当たりGDPの上昇をもたらすような社会の変革が必要です。成長産業への労働移動を促すため、岸田政権は5年間で1兆円のリスキング支援を打ち出しました。人びと・企業・政府が望ましい未来を共有し、共鳴・共振することによって、社会のダイナミズムが生まれることが期待されています。

日本の先行きが不透明な中、人びとの意識の変容は一様ではありません。人びとの意識がグラデーション状に変化していく間、多様な価値観がぶつかり合い、摩擦や分断が生じることが危惧されます。

一人ひとりがよりよい人生を実現しながら、摩擦や分断を乗り越えて社会的合意形成を進めるためには、社会全体の方向性に関わる情報を幅広く共有し、丁寧に議論することが不可欠です。

電通総研・電通未来予測支援ラボは、望ましい未来に向けた議論の一助となることを狙いとして、「個人」「家族・コミュニティ」「社会」の3つの視点から、人びとの意識と社会の現在地を把握するためのクオリティ・オブ・ソサエティ年次調査を継続して実施します。

調査設問の構造

よりよい社会・個人のよりよい人生の実現のためには、個人の志向性だけでなく、社会集団や社会制度など個人を支える基盤も合わせて捕捉することが必須である、という仮説に基づき構造化



1 / 個人の能動性・自律性

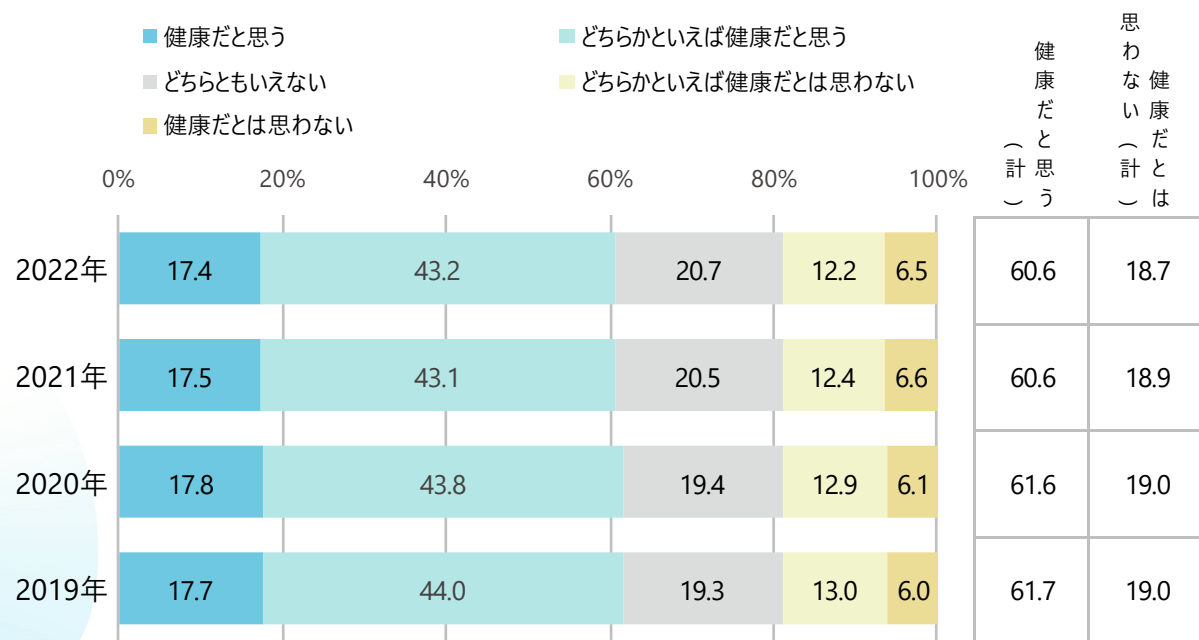
人びとは、よりよい人生のために、前向きで自律的であるか

身体と心の健康度

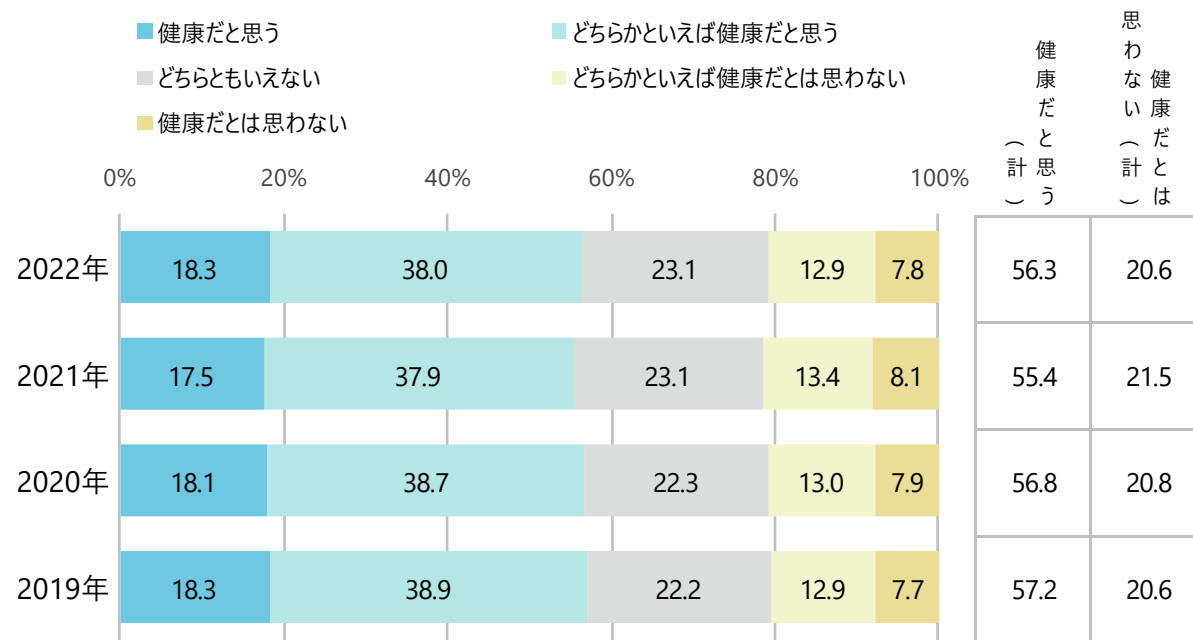
「身体の健康」については60.6%が「健康」、「心の健康」については56.3%が「健康」と回答し、それぞれ18.7%、20.6%が「健康ではない」と回答している。なお、新型コロナウイルス感染症感染拡大前の2019年から、直近の2022年調査まで計4回分の結果を比較しても、身体と心の健康度について大きな変化は見られない。

Q ご自分のことを健康だと思えますか。(1)身体の健康 (2)心の健康 それぞれについて、あてはまるものをお知らせください。

(1) 身体の健康



(2) 心の健康

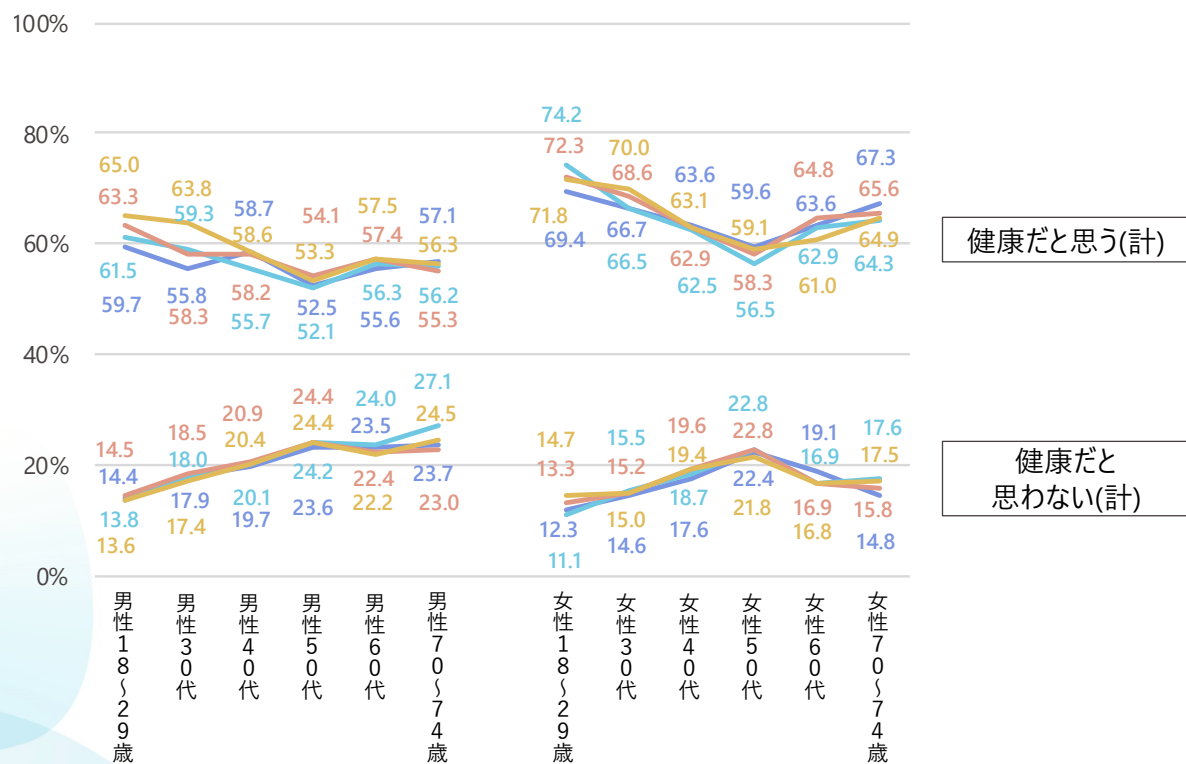


身体と心の健康度

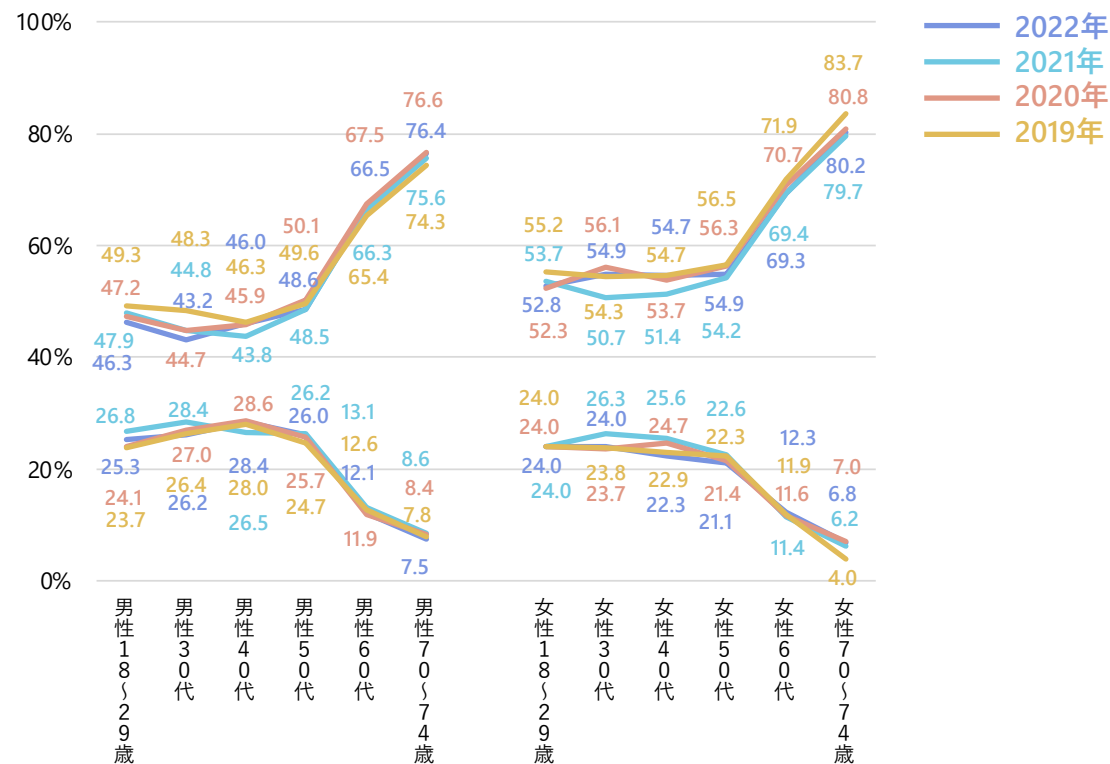
「(身体の)健康だと思う」「(心の)健康だと思う」ともに、2022年は2021年と同様の結果となった。2021年と2022年の結果を比較すると、「(身体の)健康だと思う」で女性18～29歳が4.8pts減少し、「(心の)健康だと思う」で女性30代で4.2pts増加した。2019年～2022年の4回分の経年変化を見ると、「(身体の)健康だと思う」は男性30代で8.0pts減少、男性18～29歳で5.3pts減少し、「(心の)健康だと思う」は男性30代で5.1pts減少した。

Q ご自分のことを健康だと思いますか。(1)身体の健康 (2)心の健康 それぞれついて、あてはまるものをお知らせください。

(1) 身体の健康



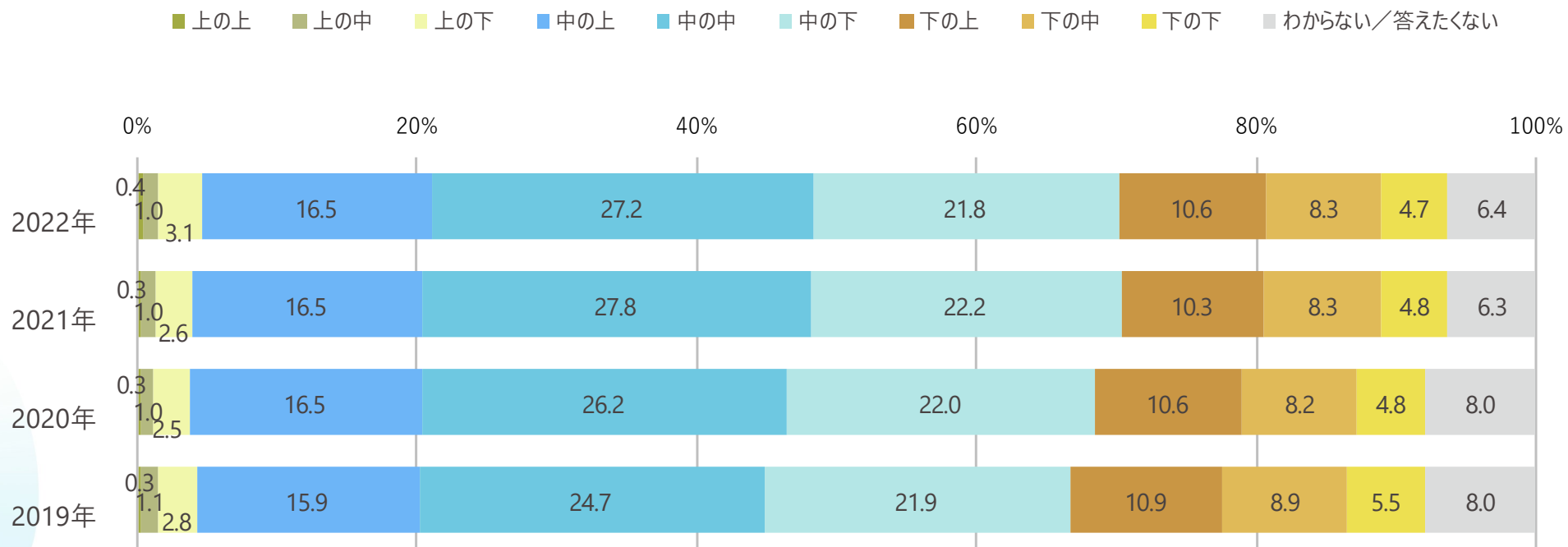
(2) 心の健康



自分が所属する社会階層

「上だと思う(計)」4.6%、「中だと思う(計)」65.5%、「下だと思う(計)」23.5%となり、2021年～2022年にかけては大きな変化は見られなかった。
2019年～2022年にかけての変化を見ると、「中だと思う(計)」が3.0pts増加している。

Q 現在の日本の社会全体が、以下の階層に分かれるとすれば、あなた自身は、どれに入るとお考えですか。

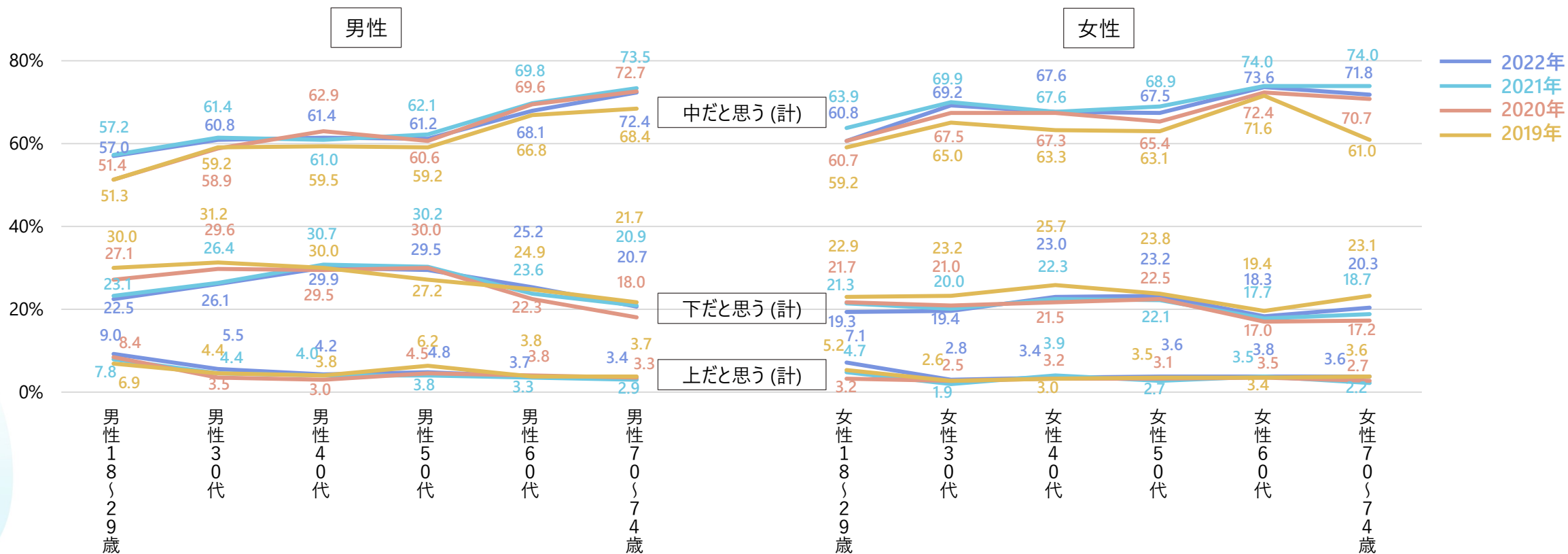


	上 だ と 思 う (計)	中 だ と 思 う (計)	下 だ と 思 う (計)
2022年	4.6	65.5	23.5
2021年	3.9	66.5	23.4
2020年	3.8	64.7	23.6
2019年	4.2	62.5	25.3

自分が所属する社会階層

2019年～2022年の結果を比較をすると、男性18～29歳で「下だと思う(計)」が7.5pts減少、「中だと思う(計)」5.7pts増加、男性30代では「下だと思う(計)」が5.1pts減少した。「中だと思う(計)」は全年代で増加しており、特に女性70代で10.8pts増加した。

Q 現在の日本の社会全体が、以下の階層に分かれるとすれば、あなた自身は、どれに入りますか。(単一回答)

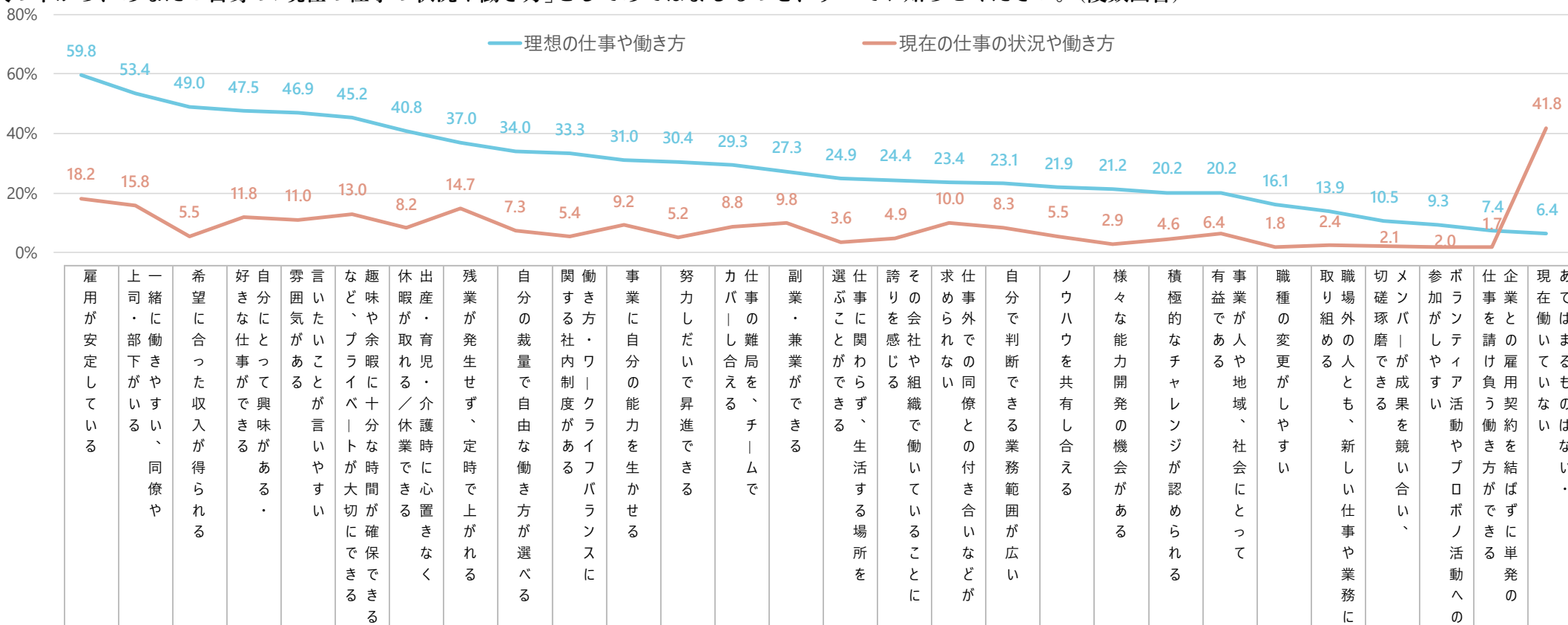


理想の働き方と現在の状況

「理想の仕事や働き方」で求めるのは、「雇用が安定している」59.8%、「一緒に働きやすい、同僚や上司・部下がいる」53.4%、「希望に合った収入が得られる」49.0%、「自分にとって興味がある・好きな仕事ができる」47.5%、「言いたいことが言いやすい雰囲気がある」46.9%、「趣味や余暇に十分な時間が確保できるなど、プライベートが大切にできる」45.2%など。「現在の仕事の状況や働き方」では「雇用が安定している」18.2%、「一緒に働きやすい、同僚や上司・部下がいる」15.8%、「残業が発生せず、定時で上げられる」14.7%、「趣味や余暇に十分な時間が確保できるなど、プライベートが大切にできる」13.0%など。「理想の仕事や働き方」と「現在の仕事の状況や働き方」の数値のギャップは、「希望に合った収入が得られる」「雇用が安定している」「一緒に働きやすい、同僚や上司・部下がいる」「言いたいことが言いやすい雰囲気がある」「自分にとって興味がある・好きな仕事ができる」の順に大きい。

Q 仕事や働き方について、お聞きします。

- (1) 次の中から、あなたにとって「理想の仕事や働き方」としてあてはまるものを、すべてお知らせください。(複数回答)
- (2) 次の中から、あなたご自身の「現在の仕事の状況や働き方」としてあてはまるものを、すべてお知らせください。(複数回答)



※「理想の仕事や働き方」のスコアで降順ソート

理想の働き方と現在の状況

「理想の仕事や働き方」で増加したものはなく、「あてはまるものはない・現在働いていない」を除くすべての項目で微減。減少幅が大きいものは、「努力次第で昇進できる」(-5.1pts)、「事業に自分の能力を活かせる」(-4.9pts)、「自分にとって興味がある・好きな仕事ができる」(-4.8pts)となった。「現在の仕事の状況や働き方」でも、すべての項目で減少。「雇用が安定している」で3.1pts減少、「言いたいことが言いやすい雰囲気がある」が2.1pts減少した。

Q 仕事や働き方について、お聞きします。

- (1) 次の中から、あなたにとって「理想の仕事や働き方」としてあてはまるものを、すべてお知らせください。(複数回答)
- (2) 次の中から、あなたご自身の「現在の仕事の状況や働き方」としてあてはまるものを、すべてお知らせください。(複数回答)

		雇用が安定している	一緒に働きやすい、同僚や上司・部下がいる	希望に合った収入が得られる	自分にとって興味がある・好きな仕事ができる	言いたいことが言いやすい 雰囲気がある	趣味や余暇に十分な時間が確保できるなどプライベートが大切にできる	出産・育児・介護時に心置きなく休暇が取れる／休業できる	残業が発生せず、定時で上げられる	自分の裁量で自由な働き方が選べる	働き方・ワークライフバランスに関する社内制度がある	事業に自分の能力を活かせる	努力しだけで昇進できる	仕事の難局を、チームでカバーし合える	副業・兼業ができる	仕事に関わらず、生活する場所を選ぶことができる	その会社や組織で働いていることに誇りを感じる	仕事外での同僚との付き合いなどが求められない	自分で判断できる業務範囲が広い	ノウハウを共有し合える	様々な能力開発の機会がある	積極的なチャレンジが認められる	事業が人や地域、社会にとって有益である	職種の変更がしやすい	職場外の人も、新しい仕事や業務に取り組める	メンバーが成果を競い合い、切磋琢磨できる	ボランティア活動やプロボノ活動への参加がしやすい	企業との雇用契約を結ばずに単発の仕事を受け負う働き方ができる	あてはまるものはない・現在働いていない
理想	2022年	59.8	53.4	49.0	47.5	46.9	45.2	40.8	37.0	34.0	33.3	31.0	30.4	29.3	27.3	24.9	24.4	23.4	23.1	21.9	21.2	20.2	20.2	16.1	13.9	10.5	9.3	7.4	6.4
	2021年	63.4		51.0	52.3	49.5		44.8		37.3	37.9	35.9	35.5	32.0	30.3	27.4	27.7		24.2	24.3	23.1	23.5	22.6	18.5	15.8	12.1	10.6		6.2
	2020年	63.7		50.7	51.7	48.0		43.4		37.9	35.8	35.5	35.4	31.4	29.5		28.0		24.4	23.7	23.2	23.1	22.2	17.4	16.4	11.7	10.5		6.7
	2022年-2020年の差	-3.6		-2.0	-4.8	-2.6		-4.0		-3.3	-4.5	-4.9	-5.1	-2.7	-3.0	-2.5	-3.3		-1.1	-2.4	-2.0	-3.3	-2.4	-2.4	-1.9	-1.6	-1.3		+0.2

現在	2022年	18.2	15.8	5.5	11.8	11.0	13.0	8.2	14.7	7.3	5.4	9.2	5.2	8.8	9.8	3.6	4.9	10.0	8.3	5.5	2.9	4.6	6.4	1.8	2.4	2.1	2.0	1.7	41.8
	2021年	21.3		6.2	13.4	13.1		9.3		8.2	6.4	10.8	6.7	9.3	11.7	4.0	5.8		9.0	6.4	3.5	5.4	7.6	2.0	3.1	2.5	2.2		44.0
	2020年	21.0		5.7	13.1	12.8		8.8		8.5	6.1	10.4	6.4	9.2	10.9		5.8		9.5	6.2	3.5	5.5	7.2	1.9	3.1	2.9	2.1		45.1
	2022年-2020年の差	-3.1		-0.6	-1.6	-2.1		-1.1		-0.8	-1.0	-1.7	-1.5	-0.6	-1.8	-0.4	-0.9		-0.7	-0.8	-0.5	-0.8	-1.2	-0.2	-0.7	-0.4	-0.2		-2.2

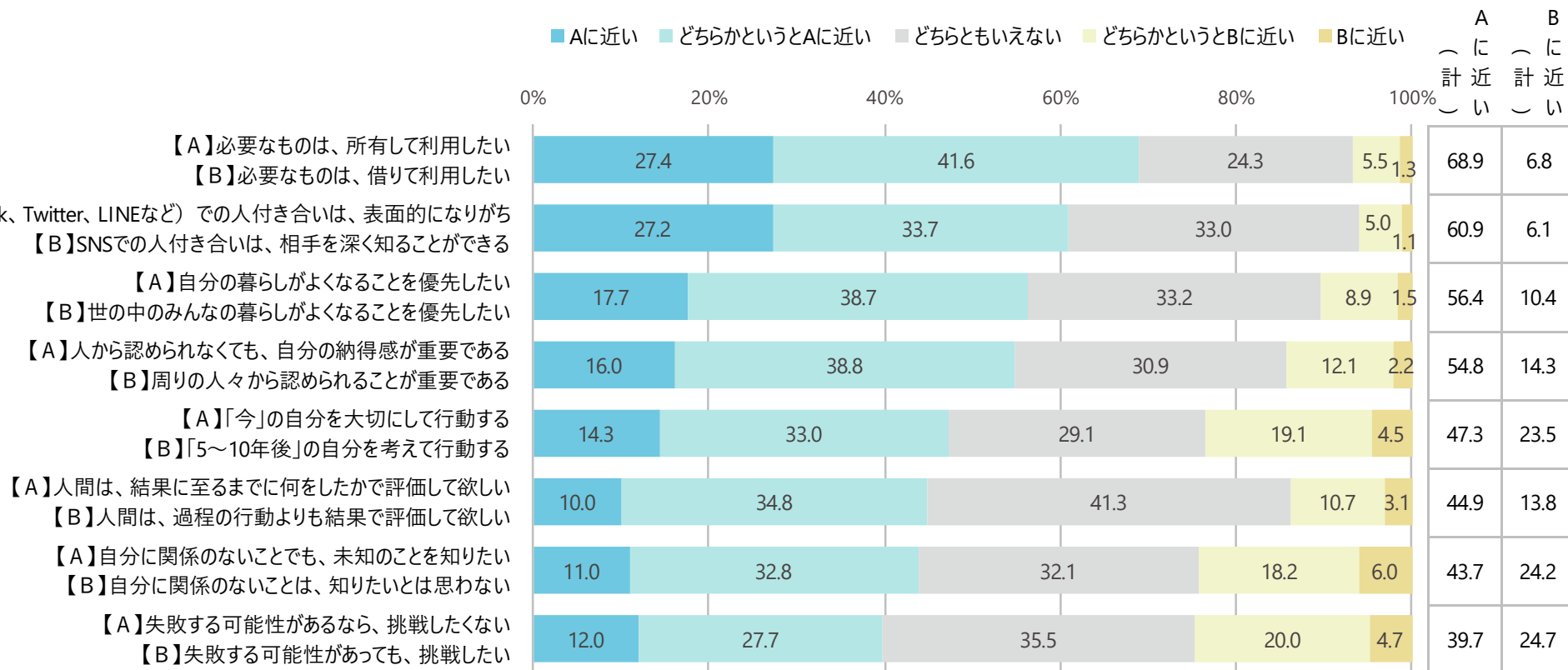
※2022年「理想の仕事や働き方」のスコアで降順ソート

※2022-2021年の差：1.0以上は色付け／2.0以上は太字

暮らしや人間関係に関する意見

「【A】必要なものは、所有して利用したい」68.9%、「【A】SNS(Facebook、Twitter、LINEなど)での人付き合いは、表面的になりがち」60.9%、「【A】自分の暮らしがよくなることを優先したい」56.4%、「【A】人から認められなくても、自分の納得感が重要である」54.8%、「【B】初対面の人へは、用心しながら付き合う」53.1%(次ページ)などが高い。

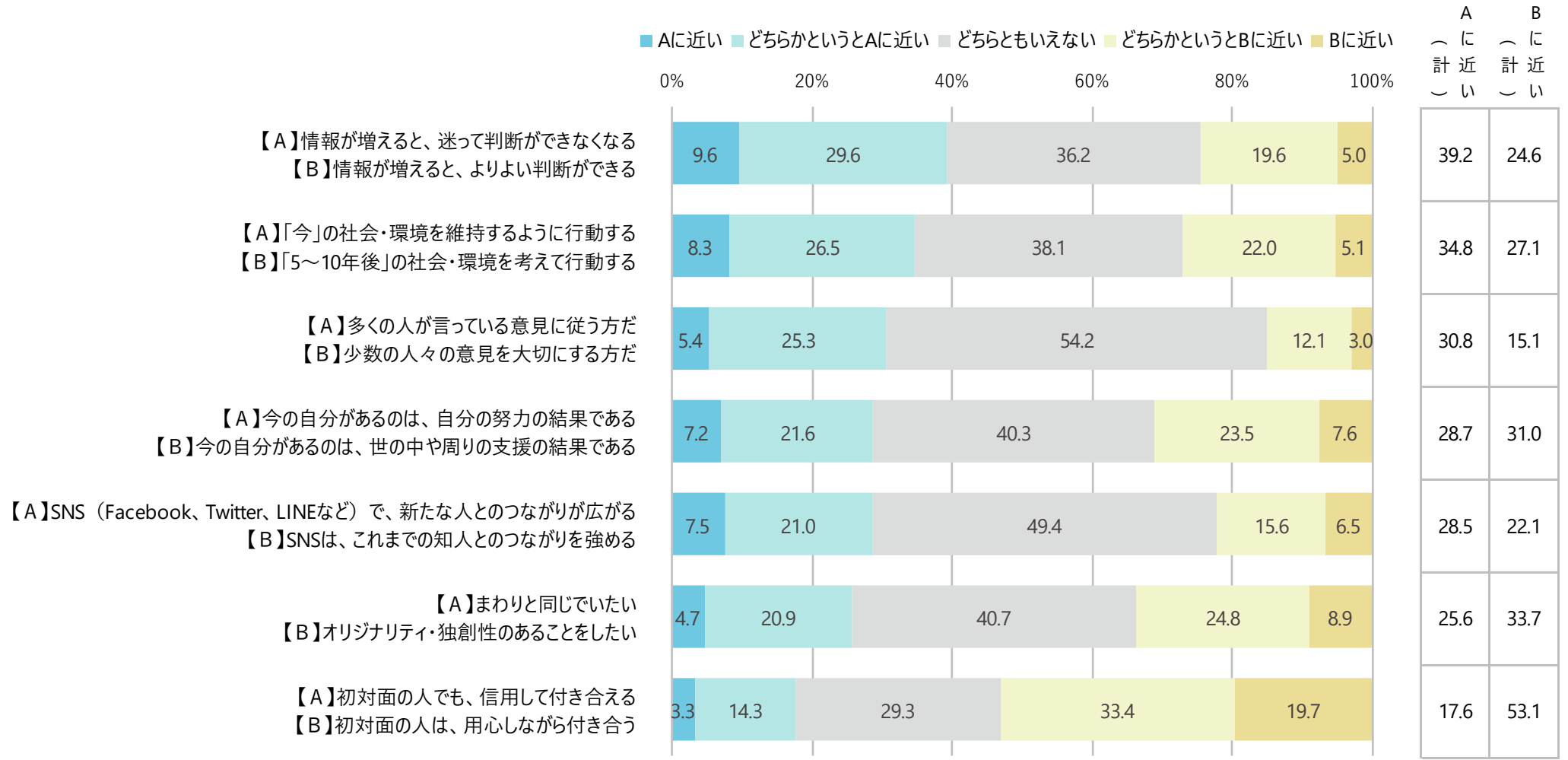
Q 以下の事柄について、あなたの考えやお気持ちに近いものをお知らせください。



※「Aに近い(計)」のスコアで降順ソート

暮らしや人間関係に関する意見

Q 以下の事柄について、あなたの考えやお気持ちに近いものをお知らせください。

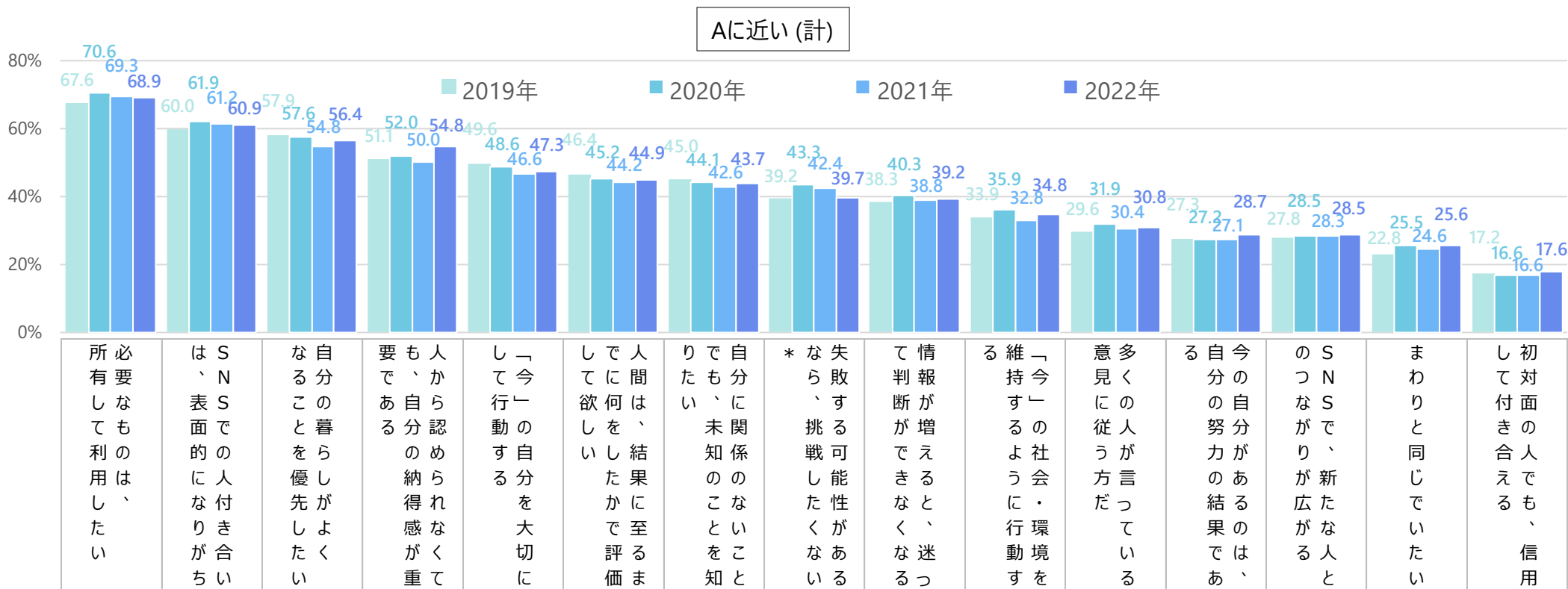


※「Aに近い(計)」のスコアで降順ソート

暮らしや人間関係に関する意見

2021年～2022年にかけて増加したものは、「【A】人から認められなくても、自分の納得感が重要である」(+4.8pts)で、増加幅がもっとも大きい。次いで、「【B】SNSは、これまでの知人とのつながりを強める」が2.4pts増加した(次ページ)。

Q 以下の事柄について、あなたの考えやお気持ちに近いものをお知らせください。



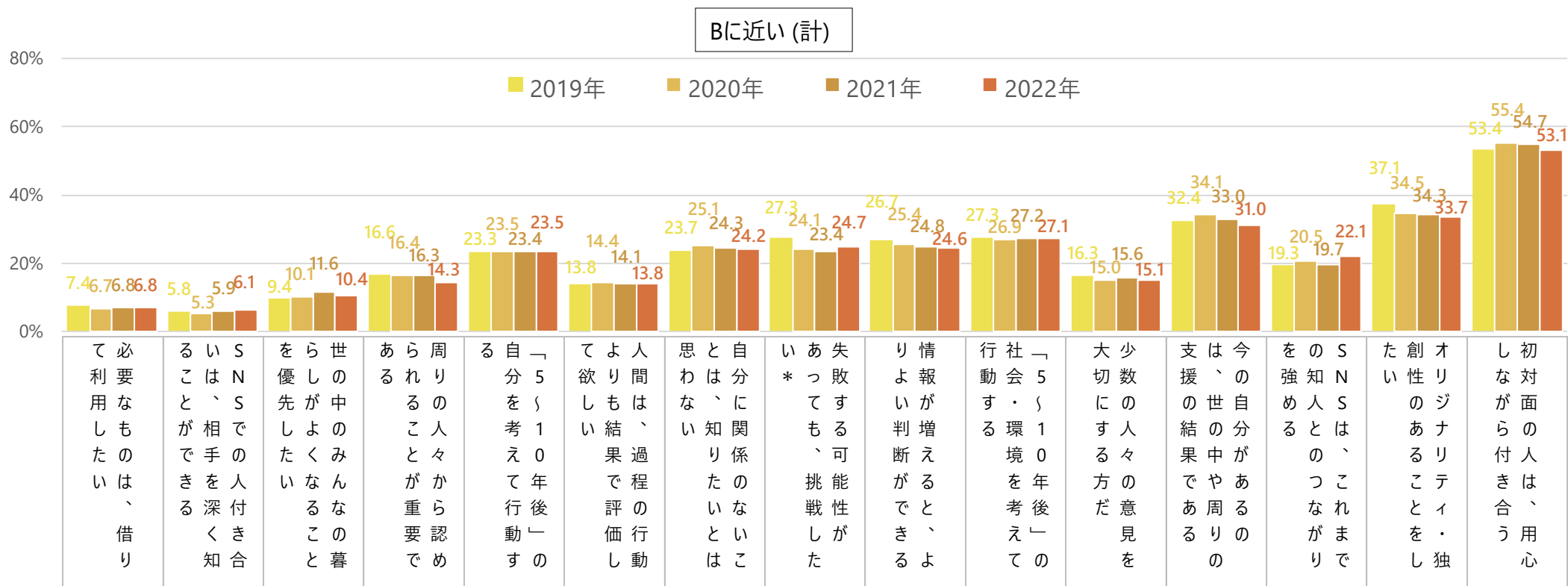
※2022年のスコアで降順ソート

* 2021年以前は「失敗する可能性があるなら、なるべく挑戦はしたくない」として聴取 © 電通総研・電通未来予測支援ラボ

暮らしや人間関係に関する意見

2021年～2022年にかけて減少したものは、減少幅が大きい順に「【A】失敗する可能性があっても、挑戦したい」(-2.7pts)、「【B】周りの人々から認められることが重要である」(-2.0pts)、「【B】今の自分があるのは、世の中や周りの支援の結果である」(-2.0pts)となった。

Q 以下の事柄について、あなたの考えやお気持ちに近いものをお知らせください。(単一回答)



※2022年のスコアで降順ソート

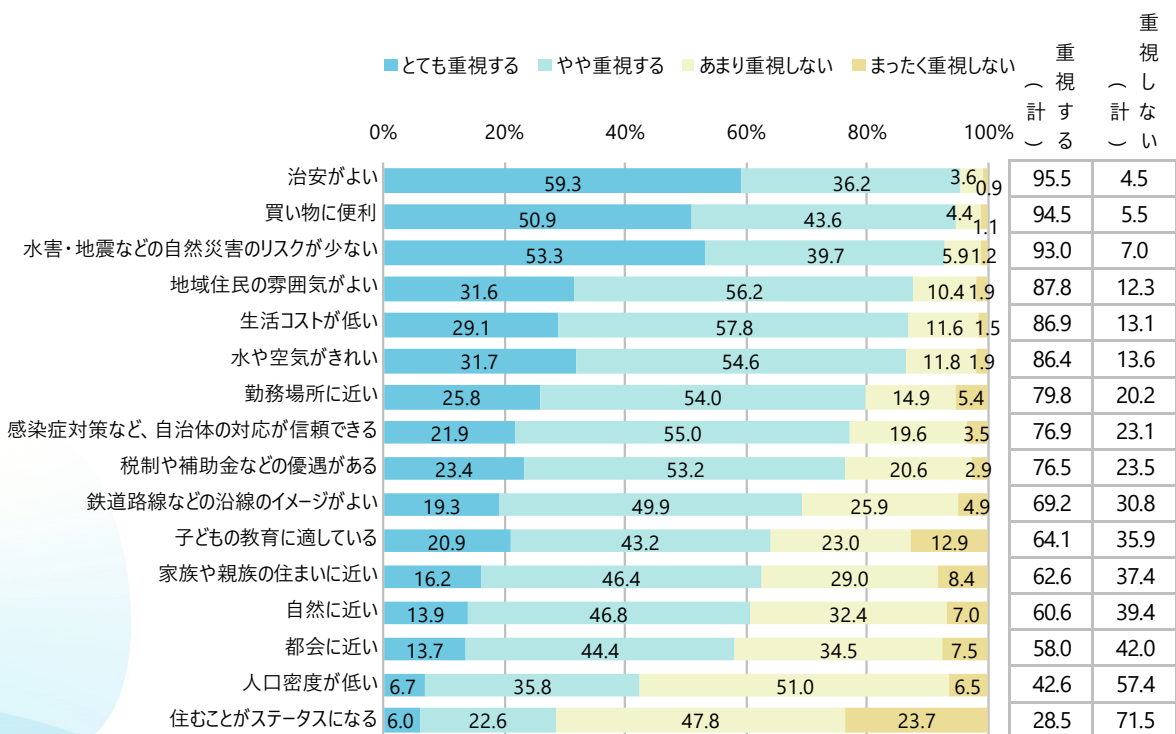
* 2021年以前は「【A】失敗する可能性があるなら、なるべく挑戦はしたくない」として聴取 © 電通総研・電通未来予測支援ラボ

今後住みたいと思う場所の重視点

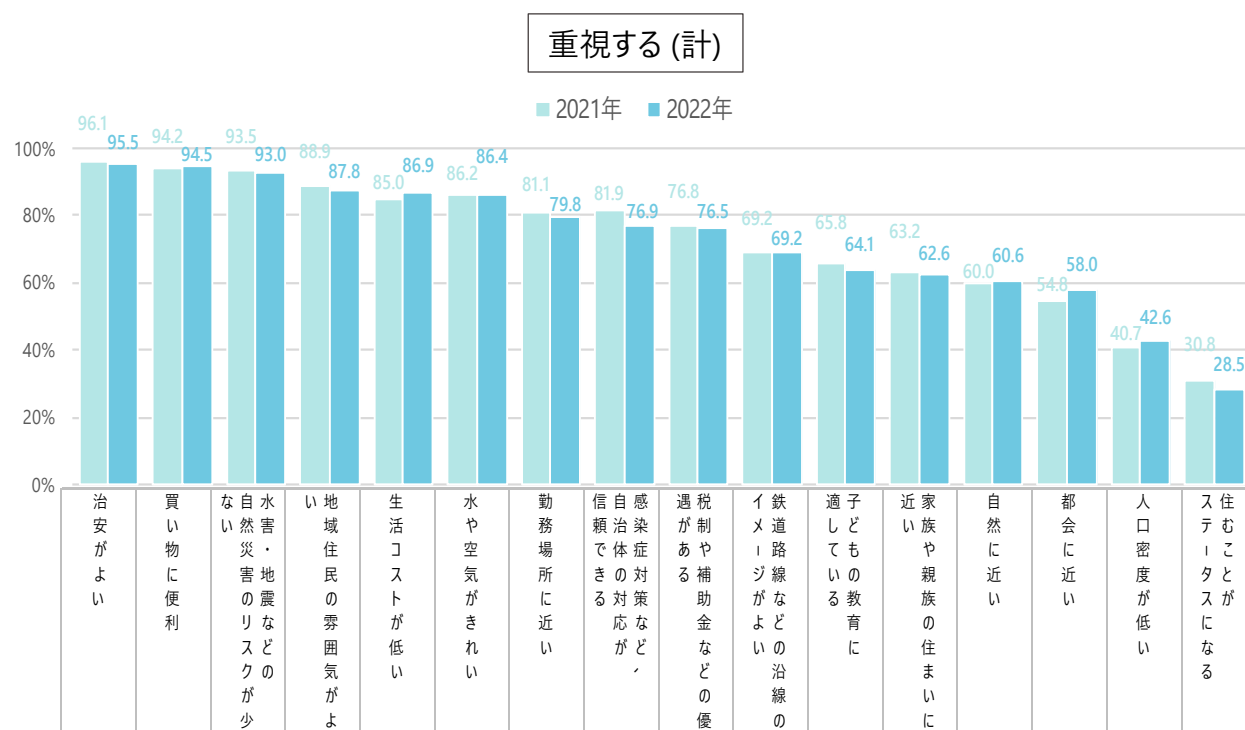
「治安がよい」95.5%がもっとも高く、次いで「買い物に便利」94.5%、「水害・地震などの自然災害のリスクが少ない」93.0%、「地域住民の雰囲気がよい」87.8%、「生活コストが低い」86.9%と続く。

一方、「住むことがステータスになる」28.5%がもっとも低く、次いで「人口密度が低い」42.6%、「都会に近い」58.0%の順で低い。2021～2022年の比較を見ると、「都会に近い」が3.2pts増加し、「感染症対策など、自治体の対応が信頼できる」が4.9pts減少した。

現在の居住地や仕事の都合とは別に、自由な希望として、あなたが今後住みたいと思う場所について、以下の項目をどの程度重視しますか。それぞれについてあてはまるものをお知らせください。



※2022年「重視する(計)」のスコアで降順ソート



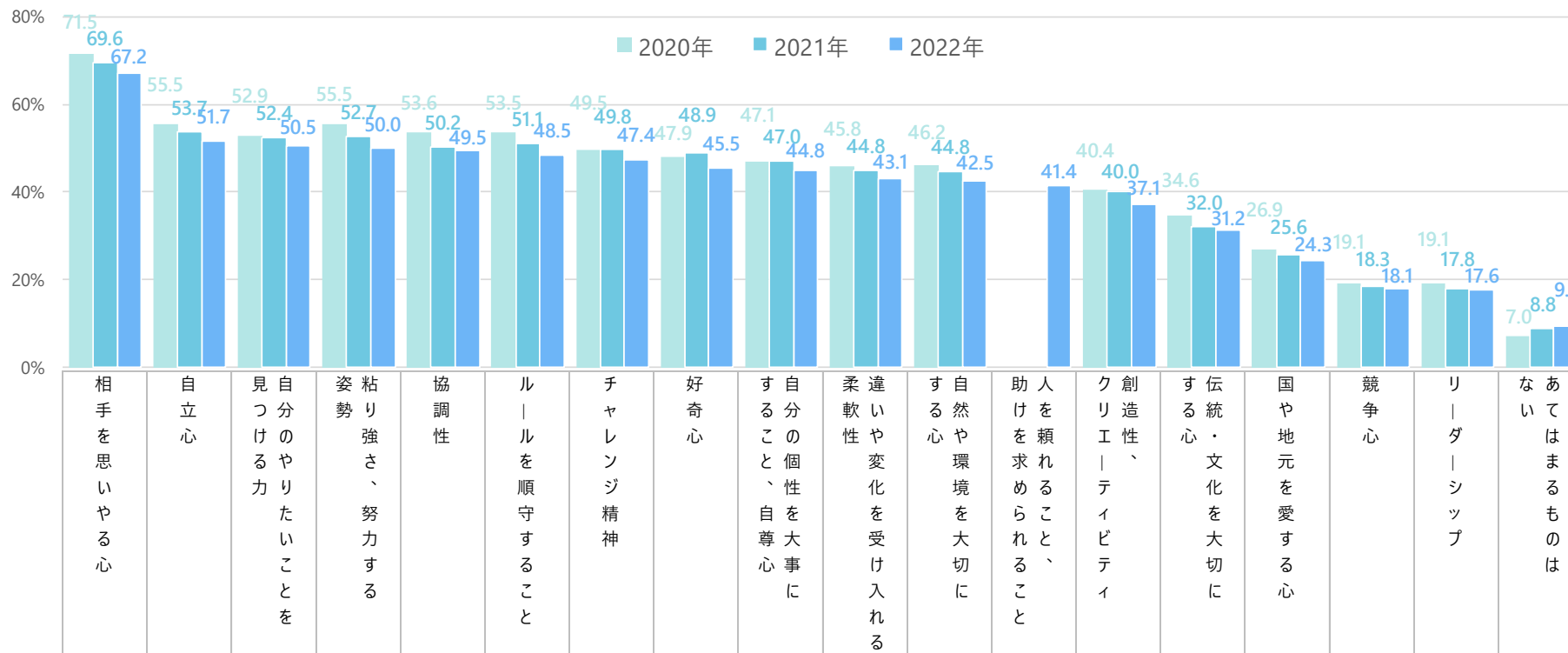
© 電通総研・電通未来予測支援ラボ

子どもに身に付けてほしいもの

子どもに身に付けてほしいものとして「相手を思いやる心」67.2%、「自立心」51.7%、「自分のやりたいことを見つける力」50.5%、「粘り強さ、努力する姿勢」50.0%、「協調性」49.5%が上位にあった。逆に数値が低いものは、「リーダーシップ」17.6%、「競争心」18.1%、「国や地元を愛する心」24.3%となった。2020年～2022年の変化を見ると、ほぼすべての項目で減少傾向にあり、減少幅が大きい順に、「粘り強さ、努力する姿勢」(-5.5pts)、「ルールを順守すること」(-5.0pts)、「相手を思いやる心」(-4.3pts)となった。

Q あなたは、子どもたちに、どのような心構え、姿勢を身に付けてほしいですか。以下の中から、すべてお知らせください。

※これから生まれてくる子どもも含めて、長期的な視点でお知らせください。(複数回答)

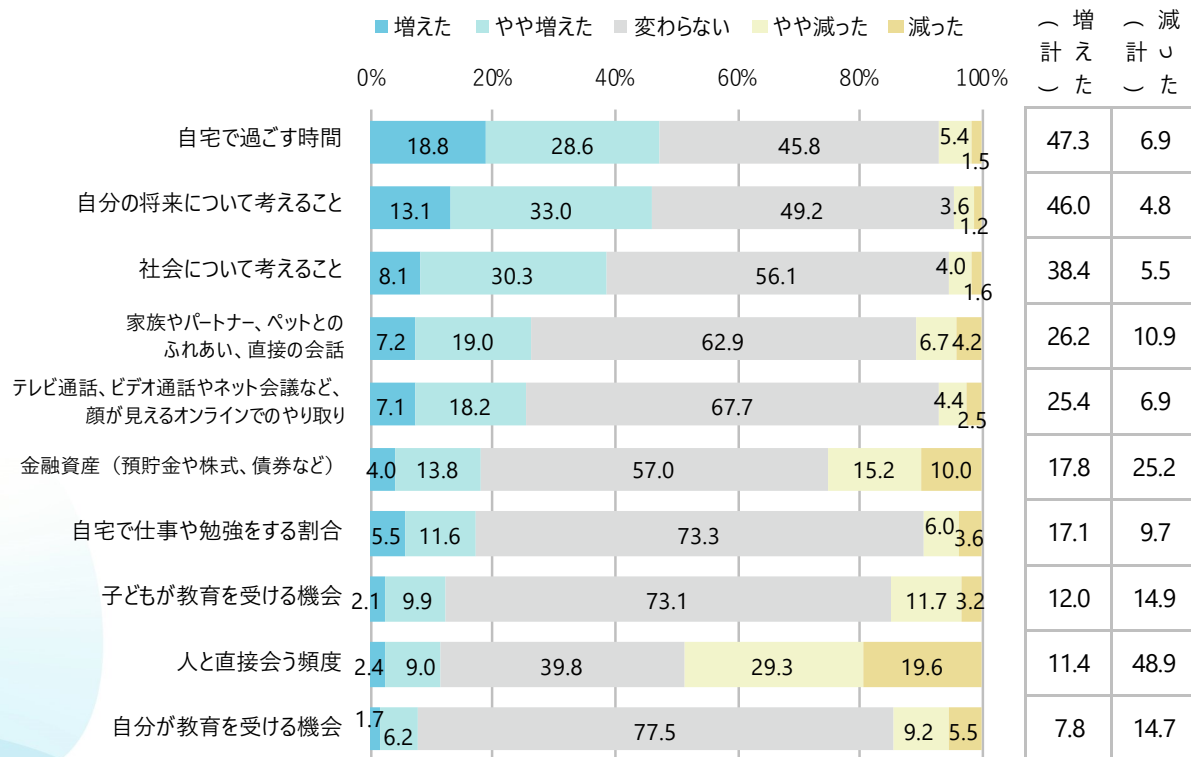


※2022年のスコアで降順ソート

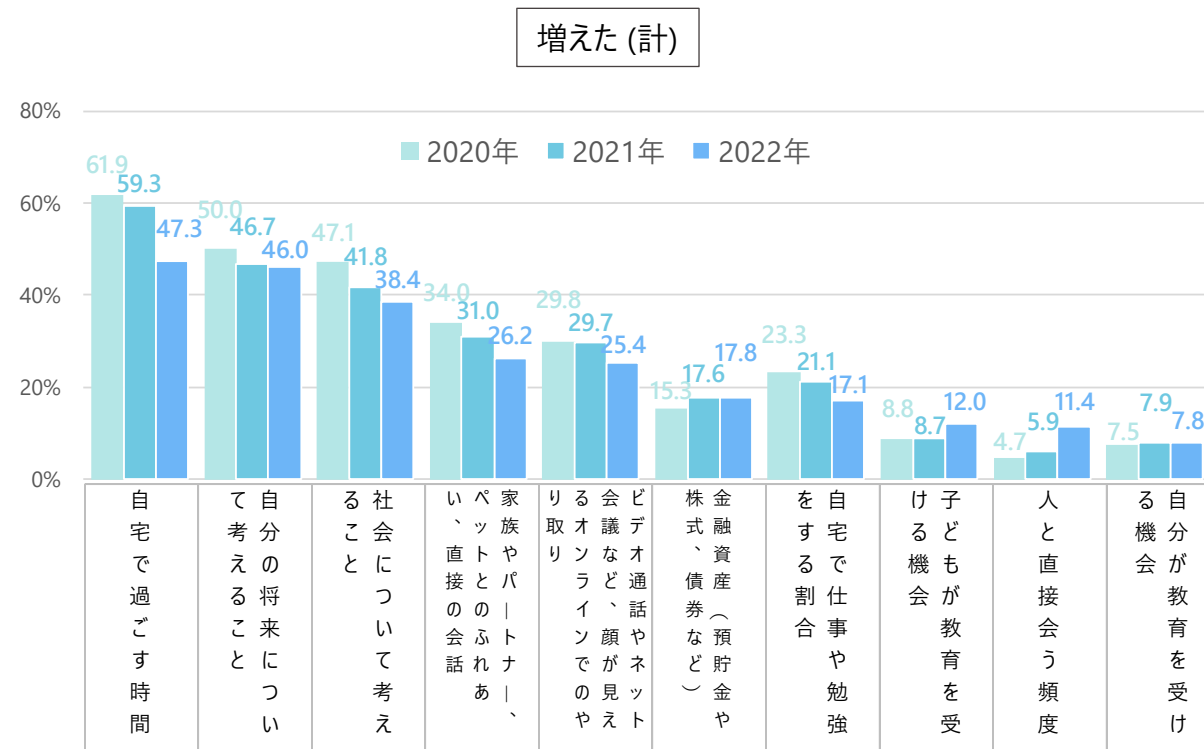
1年前と比較して増えたもの・減ったもの

「増えた」ものの上位3項目は、「自宅で過ごす時間」(47.3%)、「自分の将来について考えること」(46.0%)、「社会について考えること」(38.4%)となった。一方、「減った」ものの上位3項目は、「人と直接会う頻度」(48.9%)、「金融資産」(25.2%)、「子どもが教育を受ける機会」(14.9%)。2020年から2022年にかけて「増えた(計)」が減少したのは、「自宅で過ごす時間」(-14.5pts)、「社会について考えること」(-8.7pts)、「家族やパートナー、ペットとのふれあい、直接の会話」(-7.7pts)となった。

以下の項目について、1年前と比較して増減をお知らせください。



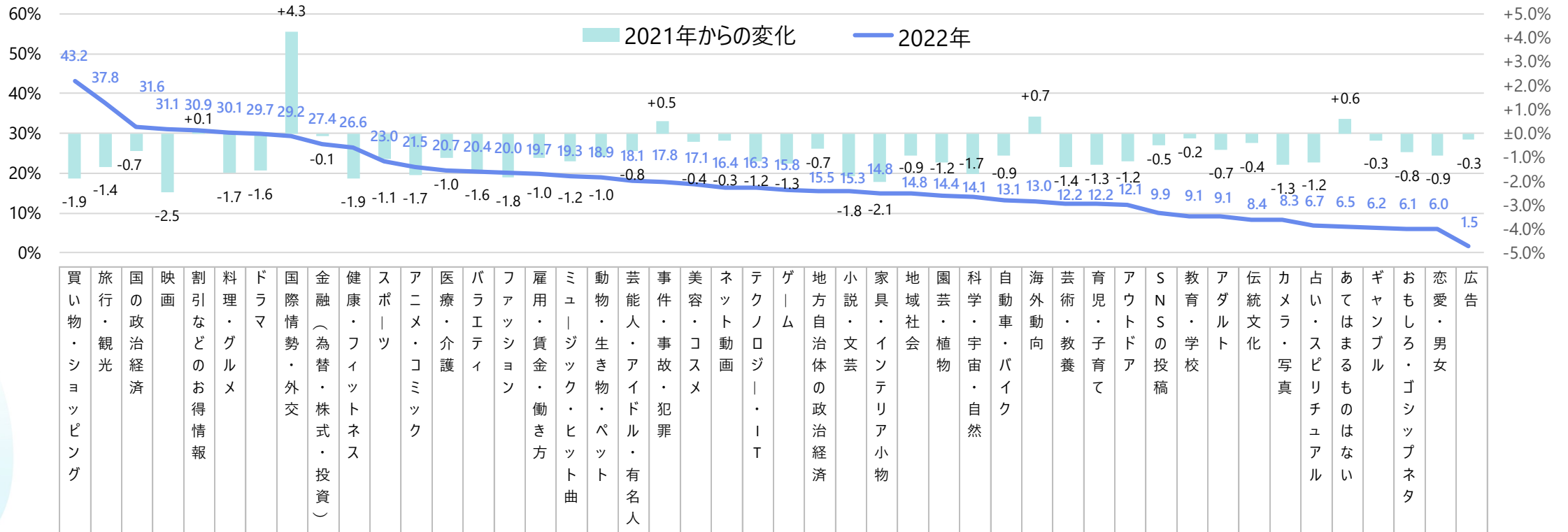
※2022年「増えた(計)」のスコアで降順ソート



興味のあるコンテンツ

興味のあるコンテンツのトップ5は、「買い物・ショッピング」43.2%、「旅行・観光」37.8%、「国の政治経済」31.6%、「映画」31.1%、「割引などのお得情報」30.9%となった。2021年から2022年にかけての変化を見ると、「国際情勢・外交」「海外動向」以外のすべての項目で興味が減退した。変化幅が2ptsを超えるものは、「国際情勢・外交」(+4.3pts)、「映画」(-2.5pts)、「家具・インテリア小物」(-2.1pts)となった。

あなたは現在、どのようなコンテンツに興味がありますか。次の中からあてはまるものを、すべてお知らせください。(複数回答)

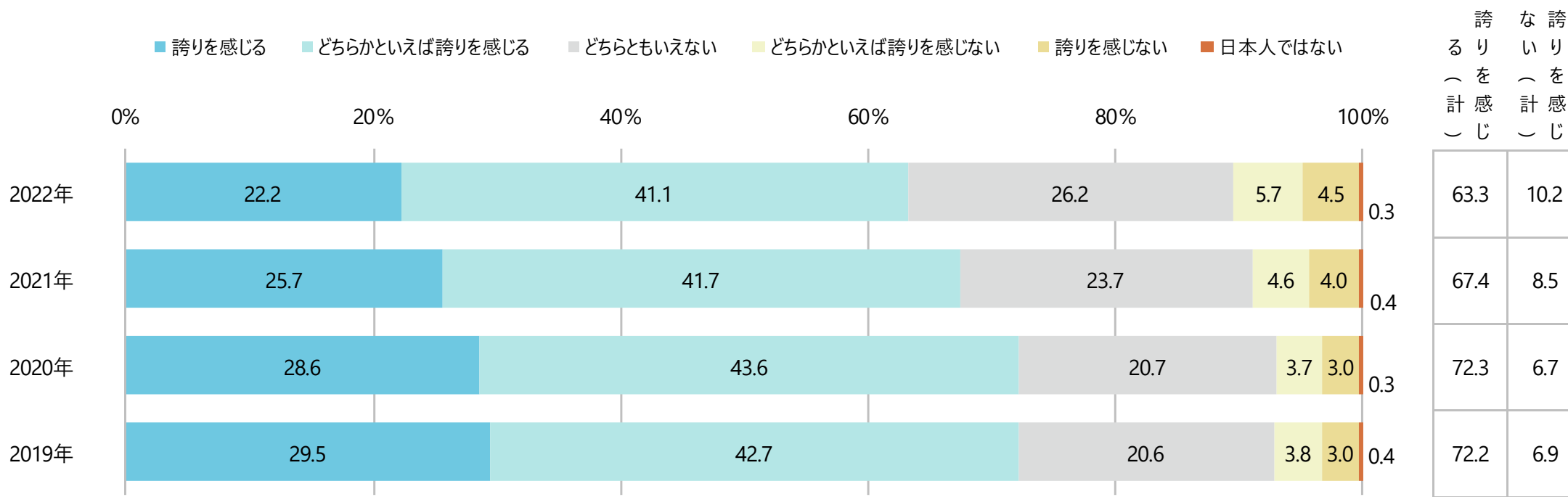


※2022年のスコアで降順ソート

日本人であることに誇りを感じるか

日本人であることに「誇りを感じる(計)」人の割合は63.3%、「誇りを感じない(計)」人の割合は10.2%となった。
2020年～2022年の変化を見ると、「誇りを感じる(計)」は9.0pts減少し、「誇りを感じない」は3.5pts増加している。

Q あなたは、日本人であることに誇りを感じますか。

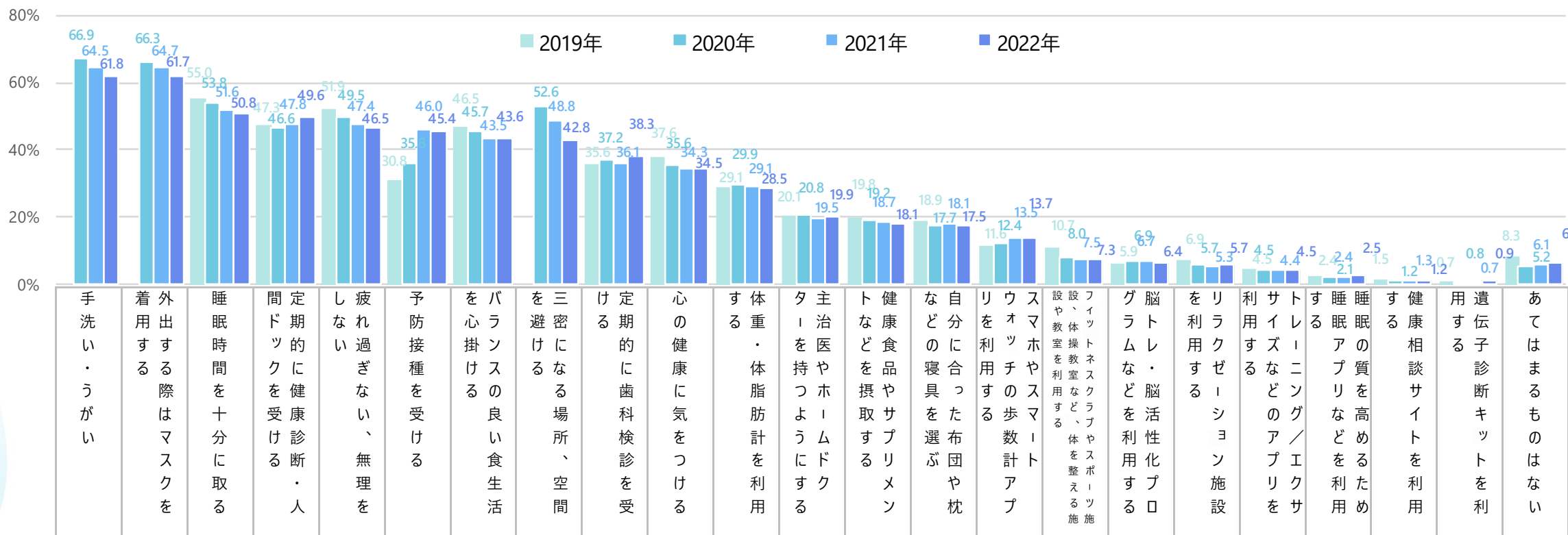


健康を守るためにおこなっていること

「手洗い・うがい」61.8%、「外出する際はマスクを着用する」61.7%、「睡眠時間を十分に取る」50.8%、「定期的に健康診断・人間ドックを受ける」49.6%、「疲れ過ぎない、無理をしない」46.5%などが上位にあがっている。2019年から2022年の変化を見ると、トップ3の項目の回答率が減少傾向ではあるものの、「予防接種を受ける」が14.5pts増加している。

※2020年調査では2019年調査の調査項目に新型コロナウイルス感染症に対応した項目を多く加えたため、2019年データは参考値。

Q あなたは現在、ご自分の健康を守るために、どのようなことにおこなっていますか。あてはまるものを、すべてお知らせください。(複数回答)

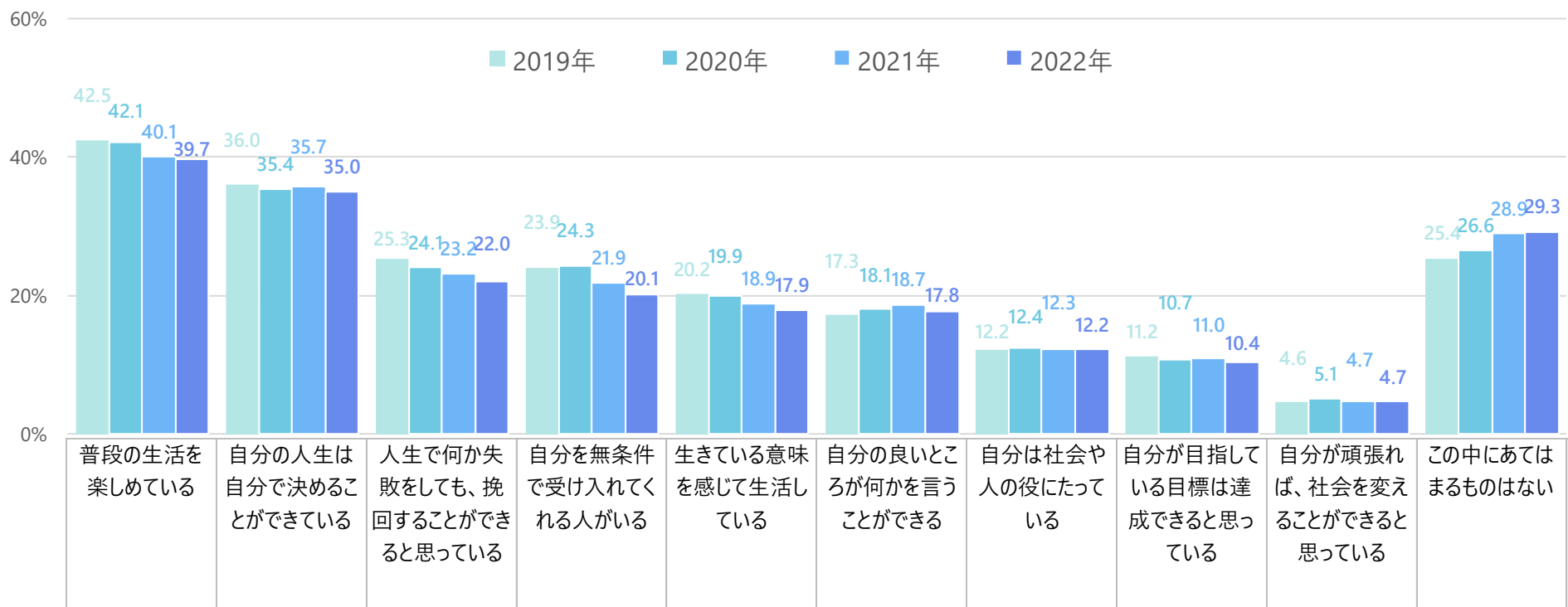


※2022年のスコアで降順ソート

現在の自分の状況

現在の自分の状況としてあてはまるものの上位3項目には、「普段の生活を楽しめている」39.7%、「自分の人生は自分で決めることができると思っている」22.0%があがった。2019年～2022年の変化を見ると、「自分を無条件で受け入れてくれる人がある」で3.8pts、「人生で何か失敗をしても、挽回することができると思っている」で3.3pts、それぞれ減少している。

Q あなたは、現在のご自身の状況についてどのようにお感じですか。次の中からあてはまるものを、すべてお知らせください。（複数回答）



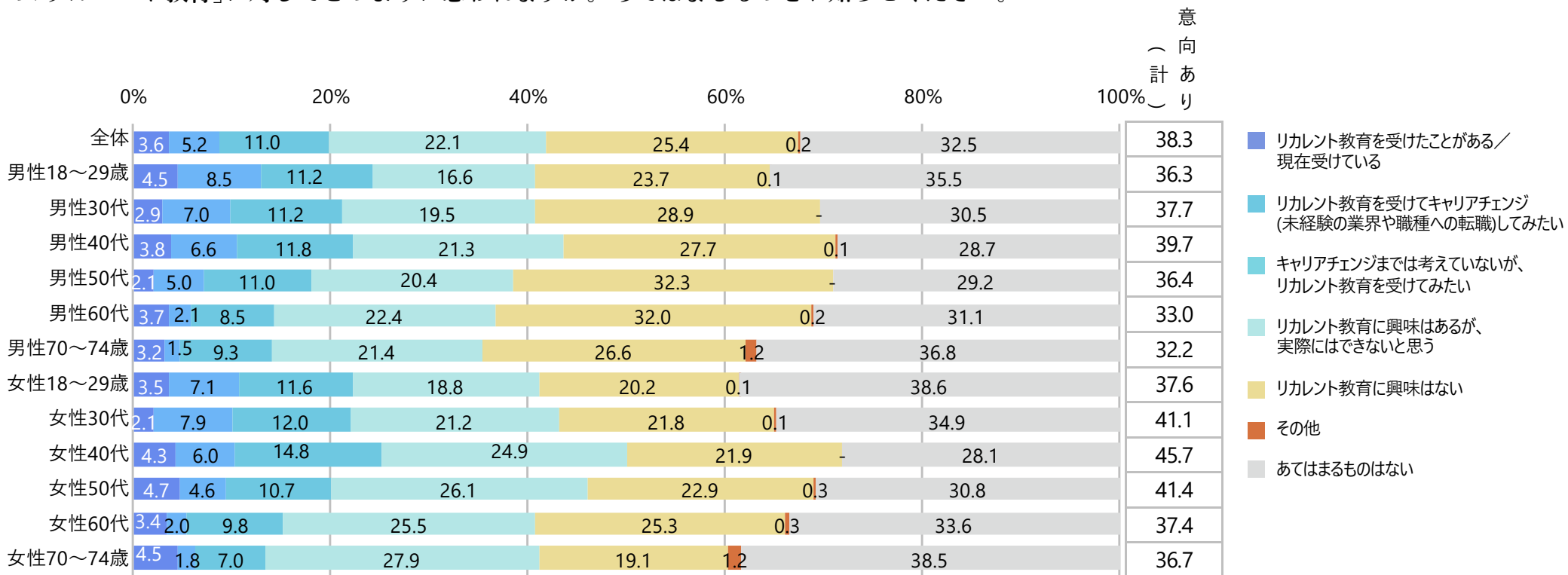
※2022年のスコアで降順ソート

リカレント教育経験・意向

「リカレント教育を受けたことがある / 現在受けている」は3.6%、「意向あり(計)」は、38.3%となった。なお、「意向あり(計)」は「リカレント教育を受けてキャリアチェンジしてみたい」「キャリアチェンジまでは考えていないが、リカレント教育を受けてみたい」「リカレント教育に興味はあるが、実際にはできないと思う」の合計である。

性年代別に見ると、女性40代(45.7%)、女性50代(41.4%)、女性30代(41.1%)の順で意向が高い。男性の中では、40代(39.7%)でもっとも意向が高い。

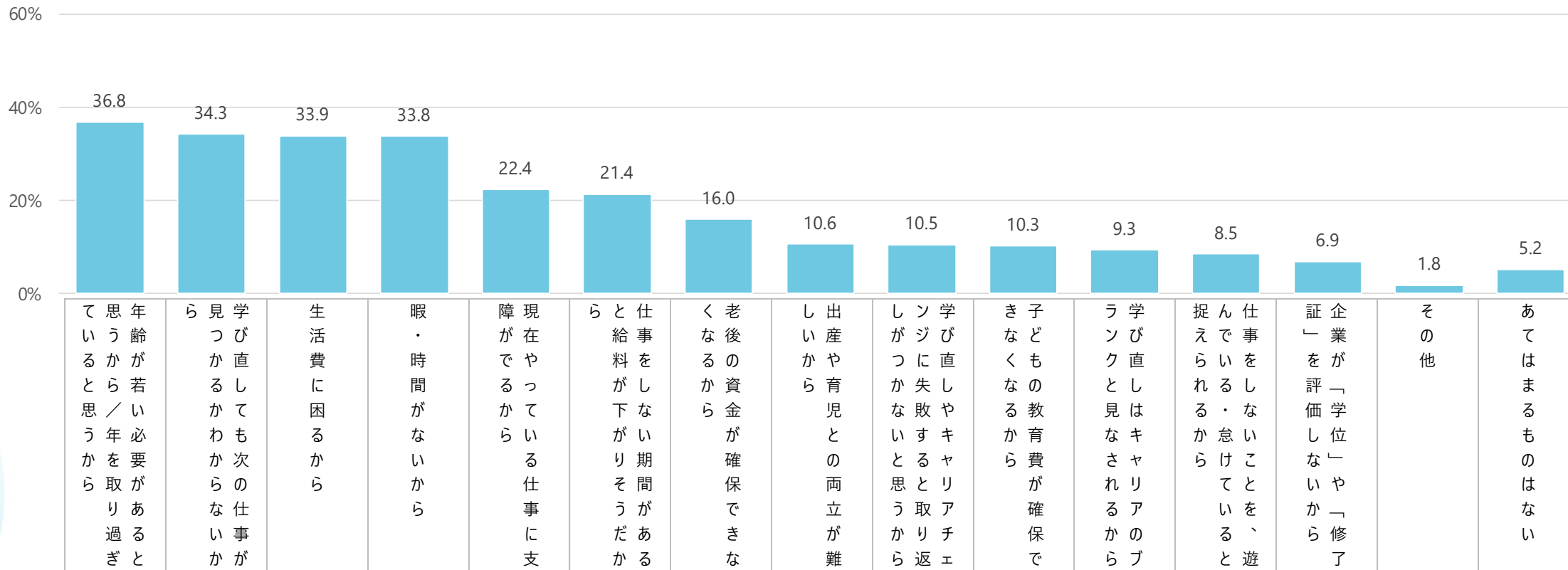
Q 社会に出た後、将来の就労に向けて学び直すことを「リカレント教育」と呼びます。仕事を辞めて学び直すことも、仕事を辞めずに(休まずに)学び直すことも、リカレント教育に含まれます。また、専業主婦 / 夫の方や、定年退職された方など、現在働いていない方が、就労に向けて学び直すことも含まれます。あなたはこの「リカレント教育」に対してどのように思われますか。あてはまるものをお知らせください。



リカレント教育を受ける障壁

「年齢が若い必要があると思うから / 年を取り過ぎていると思うから」36.8%がもっとも高く、次いで「学び直しても次の仕事が見つかるかわからないから」34.3%となった。その他、30%を超えたのは、「生活費に困るから」33.9%、「暇・時間がないから」が33.8%となった。

Q あなたが実際にリカレント教育(社会人の学び直し)を受けられない、受けるのは難しいと思われるとしたら、どのような理由からでしょうか。あてはまるものをすべてお知らせください。(複数回答)

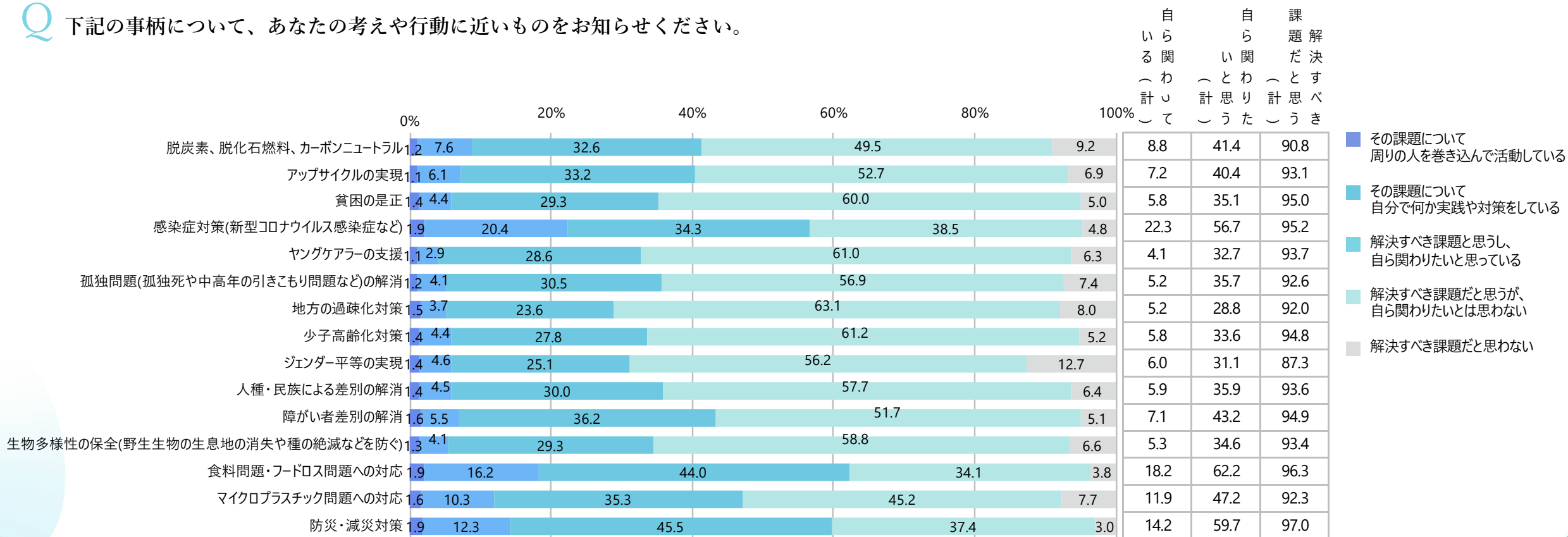


※全体のスコアで降順ソート

社会課題への関与度

「その課題について周りの人を巻き込んで活動している」と「その課題について自分で何か実践や対策をしている」の合計である「自ら関わっている(計)」は、「感染症対策」22.3%がもっとも高くなった。「自ら関わっている(計)」に「解決すべき課題と思うし、自ら関わりたいと思っている」を加えた「自ら関わりたいと思う(計)」は、「食料問題・フードロス問題への対応」62.2%、「防災・減災対策」59.7%、「感染症対策」56.7%が半数を超えた。「解決すべき課題だと思うが、自ら関わりたいとは思わない」まで含めた「解決すべき課題だと思う(計)」に関しては、「防災・減災対策」97.0%、「食料問題・フードロス問題への対応」96.3%がトップ2にあがった。

Q 下記の事柄について、あなたの考えや行動に近いものをお知らせください。

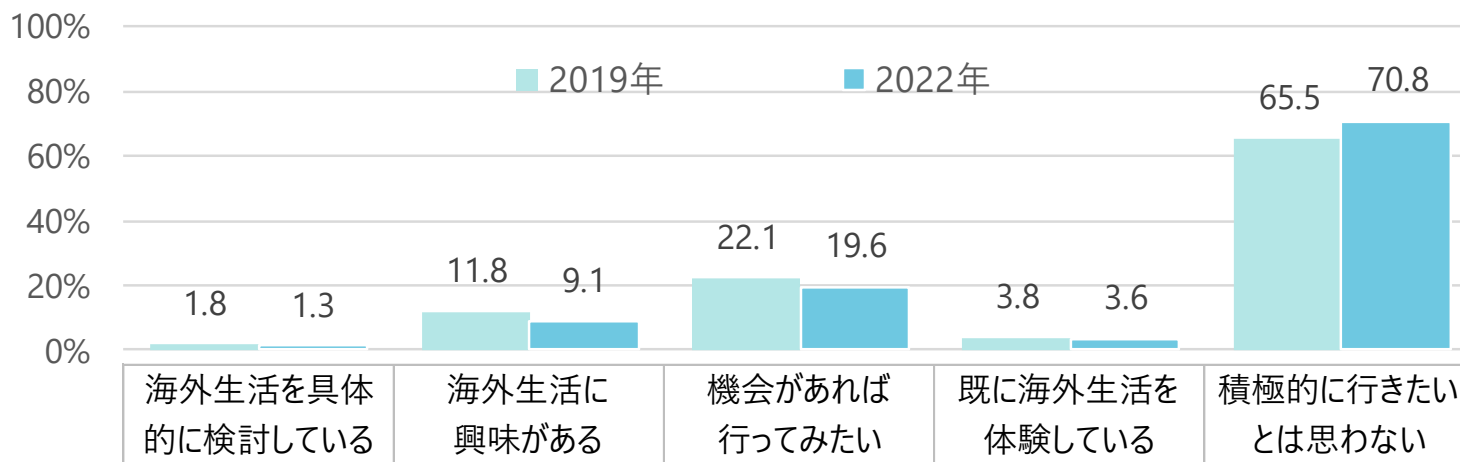


※「自ら関わっている(計)」=「その課題について周りの人を巻き込んで活動している」+「その課題について自分で何か実践や対策をしている」
 「自ら関わりたいと思う(計)」=「自ら関わっている(計)」+「解決すべき課題と思うし、自ら関わりたいと思っている」
 「解決すべき課題だと思う(計)」=「自ら関わりたいと思う(計)」+「解決すべき課題だと思うが、自ら関わりたいとは思わない」

海外で生活してみたいと思うか

新型コロナウイルス感染症感染拡大前の2019年と2022年の結果を比較すると、「海外生活に興味がある」が2.7pts、「機会があれば行ってみたい」が2.5pts、それぞれ減少した。一方、「積極的にいきたいとは思わない」が5.3pts増加した。

Q あなたは海外で生活してみたいと思いますか。半年以上の生活などをお考えください。次の中からあてはまるものを、すべてお知らせください。(複数回答)



1 個人の能動性・自律性 サマリー

● 調査結果を踏まえて

1. 身体も心も6割程度の人が「健康」、2割程度が「健康ではない」と回答。
2. 自分の所属する社会階層を「上」と認識する人は5%、「中」は66%、「下」は24%。2019年から2022年にかけて「中」が増加。
3. 仕事に求めるものの上位は「雇用の安定」「希望に合った収入」「一緒に働きやすい上司・同僚」だが、現状ではあまり満たされていない。
4. 「人から認められなくても、自分の納得感が重要である」と考える人の割合が、2021年から増加した。
5. 住みたい場所には、「通勤利便性」よりも、「治安」「買い物に便利」「自然災害のリスクが少ない」「地域住民の雰囲気」「生活コストが低い」「きれいな水や空気」を重視しており、生活の質を意識した項目が上位に入った。一方、「住むことがステータスになる」の重視度はもっとも低かった。
6. 2019年から2022年にかけて、「自分を無条件で受け入れてくれる人がいる」「人生で何か失敗しても、挽回することができると思っている」が減少。
7. 「リカレント教育経験あり / 現在受けている」は、回答者全体で3.6%。リカレント教育に意向がある人は約4割。女性40代、女性50代、女性30代の順で意向が高い。
8. リカレント教育を受ける障壁は、「年齢」「学び直しても次の仕事が見つかるかわからないから」「生活費に困るから」「暇・時間がないから」。
9. 子どもに求めるのは、「思いやり」「自立心」「やりたいことを見つける」「粘り強さ」「協調性」。
10. この1年間で増えたのは、「自宅で過ごす時間」「自分の将来について考えること」「社会について考えること」。
11. 「日本人であることに誇りを感じる」と答えたのは63%で、2019年から2022年にかけて約7pts減少した。
12. 「解決すべき」社会課題の上位は、「防災・減災対策」「食料問題・フードロス問題への対応」。「自ら関わりたいと思う」社会課題は、「食料問題・フードロス問題への対応」がトップになり、「自ら関わっている」は、「感染症対策(新型コロナウイルス感染症など)」がもっとも多かった。

2

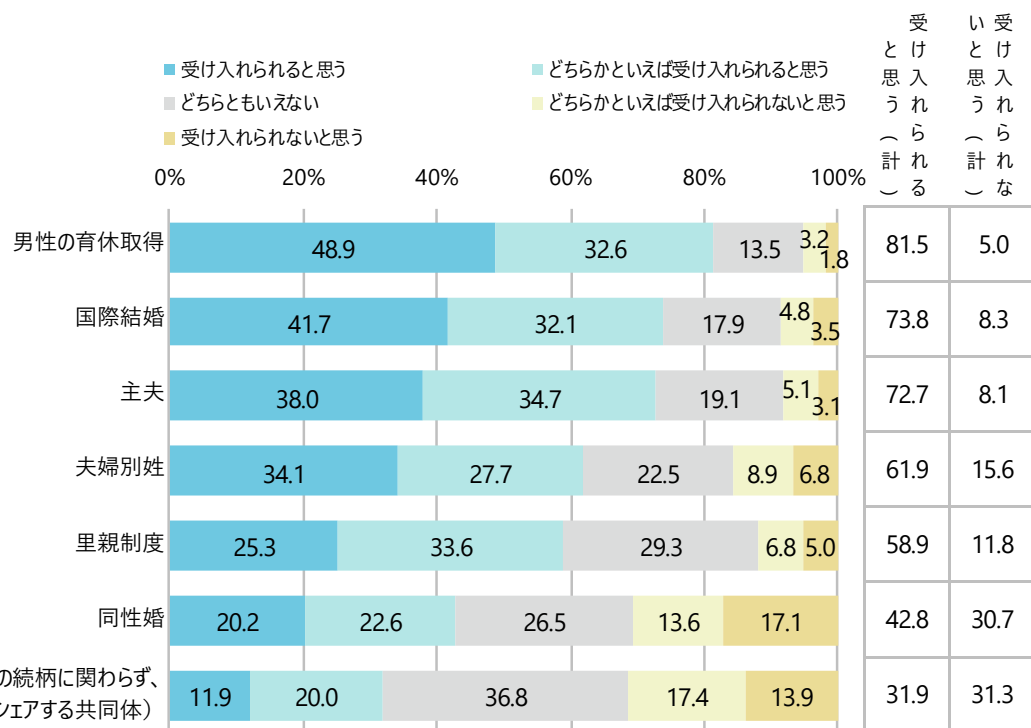
社会集団の協調性・互助性

人びとは、よりよい人生のために、協力し合っているか

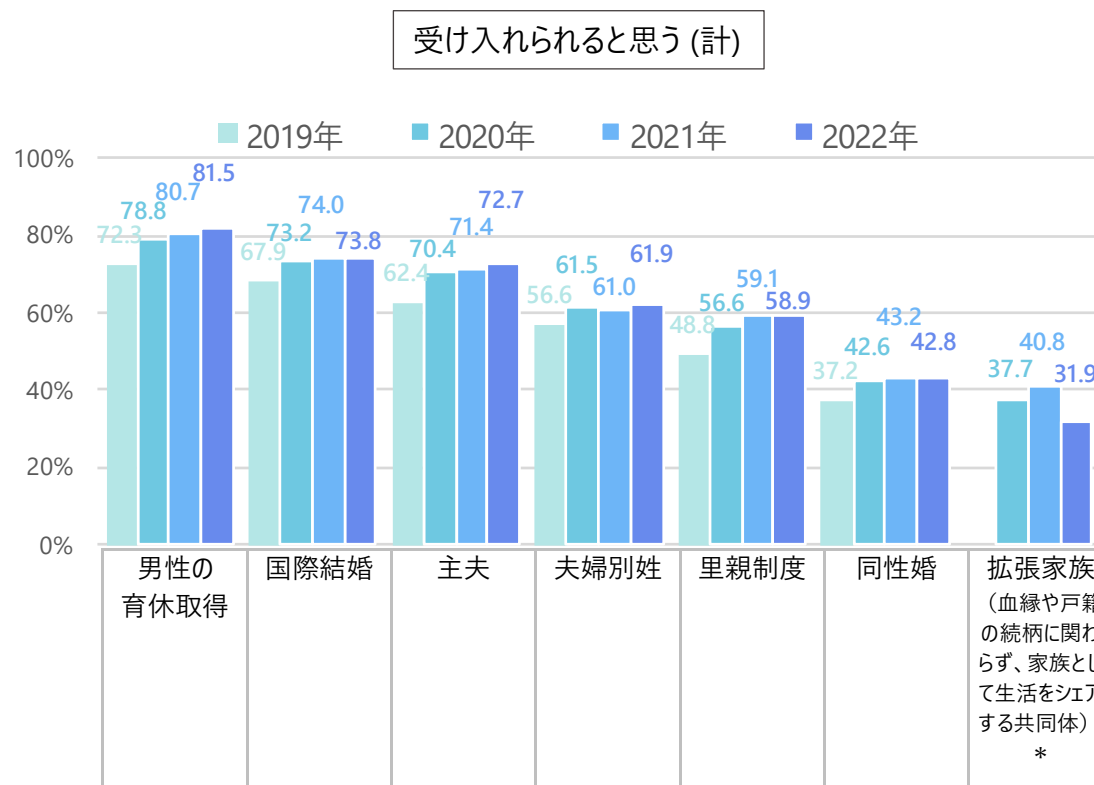
新しい家族の形

「男性の育休取得」について「受け入れられると思う(計)」と回答した割合は81.5%と最も高かった。次いで、「国際結婚」73.8%、「主夫」72.7%、「夫婦別姓」61.9%、「里親制度」58.9%、「同性婚」42.8%、「拡張家族(血縁や戸籍の続柄に関わらず、家族として生活をシェアする共同体)」は31.9%となった。2019年～2022年にかけての変化を見ると、2022年に追加した「拡張家族」以外のすべての項目で「受け入れられると思う(計)」の回答率が増加した。特に「主夫」(+10.4pts)、「里親制度」(+10.1pts)、「男性の育休取得」(+9.1pts)の増加幅が大きい。

Q 次にあげる「家族の形」について、あなたはどのように思いますか。ご自身やご自身の身の回りの場合を仮定して、あなたのお考えに近いものをお知らせください。



※2022年「受け入れられると思う(計)」のスコアで降順ソート

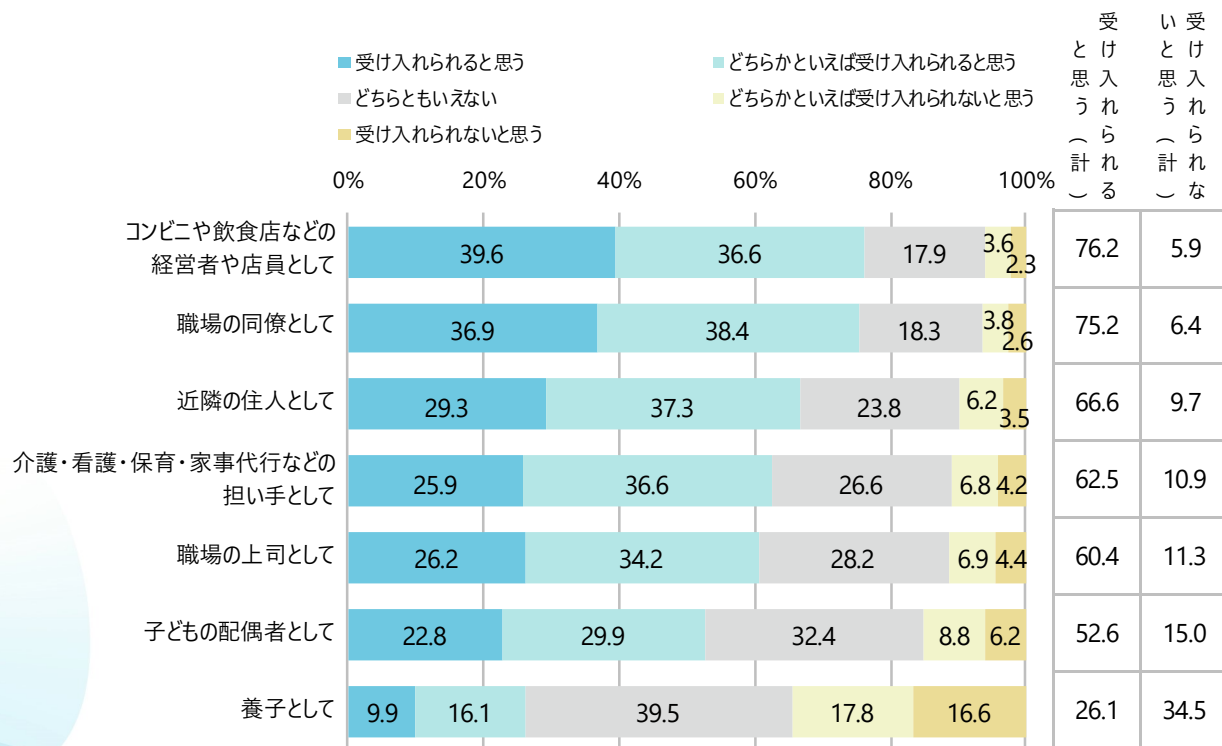


* 2021年以前は「親族ではなく、結婚や事実婚でもない単身成人との共同生活(シェアハウスなど)」として聴取

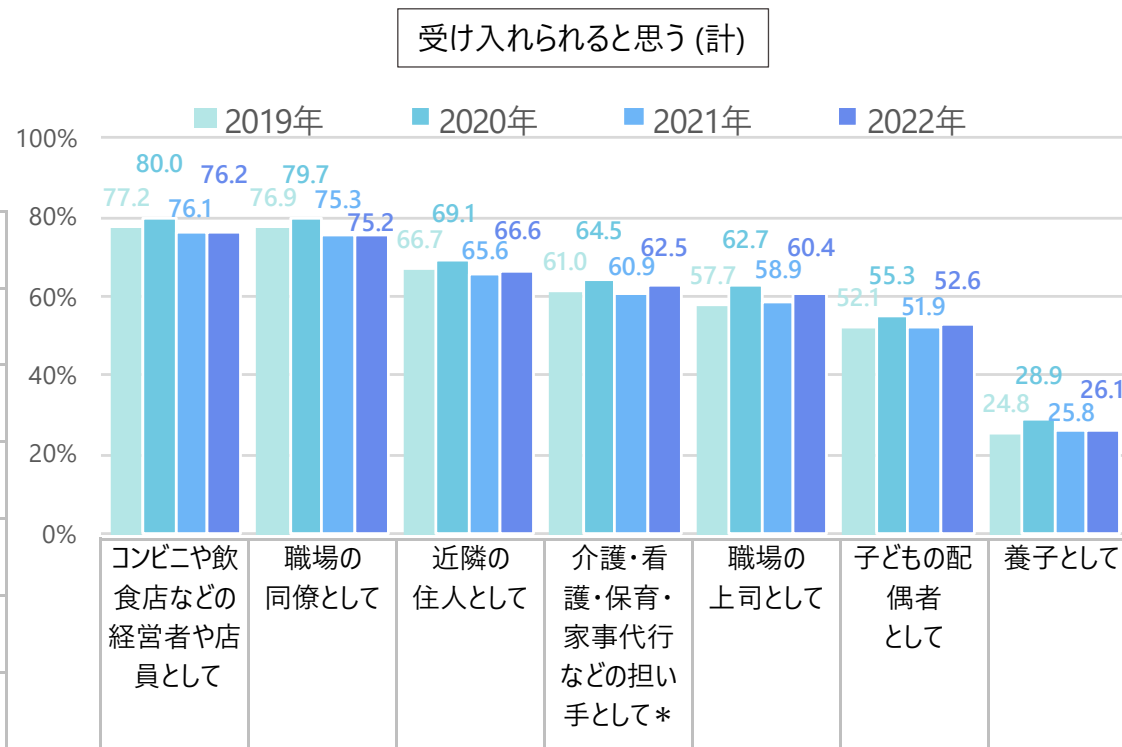
在日外国人の立場・場面別の受容度

日本に住む外国人について、「コンビニや飲食店などの経営者や店員として」「受け入れられると思う(計)」「受け入れられると思う」と「どちらかという受け入れられると思う」の合計と回答した人の割合がもっとも大きく、76.2%だった。次いで、「職場の同僚として」が75.2%、「近隣の住人として」が66.6%となった。

Q 以下にあげる立場や場面において、あなたは外国人をどの程度受け入れられると思いますか。それぞれについて、あてはまるものをお知らせください。



※2022年「受け入れられると思う(計)」のスコアで降順ソート

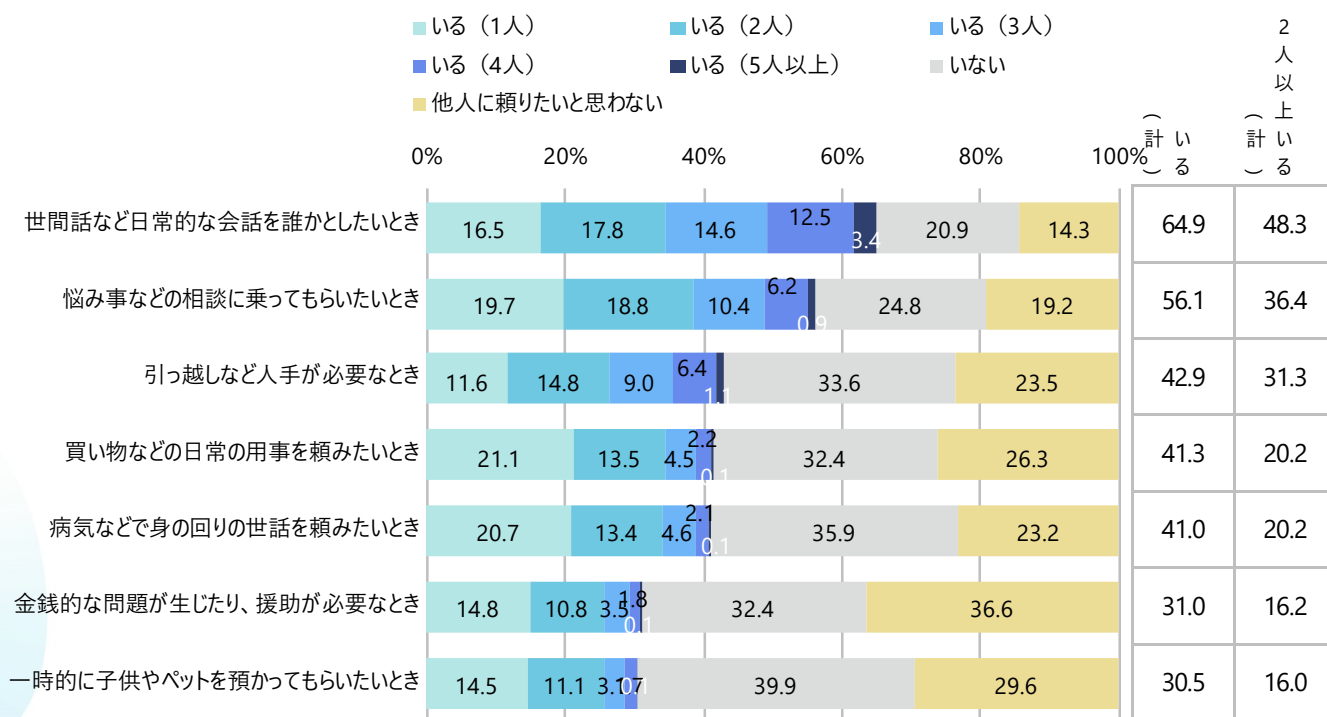


*2021年以前は「介護・看護・育児・家事代行などのサービス人材として」として聴取

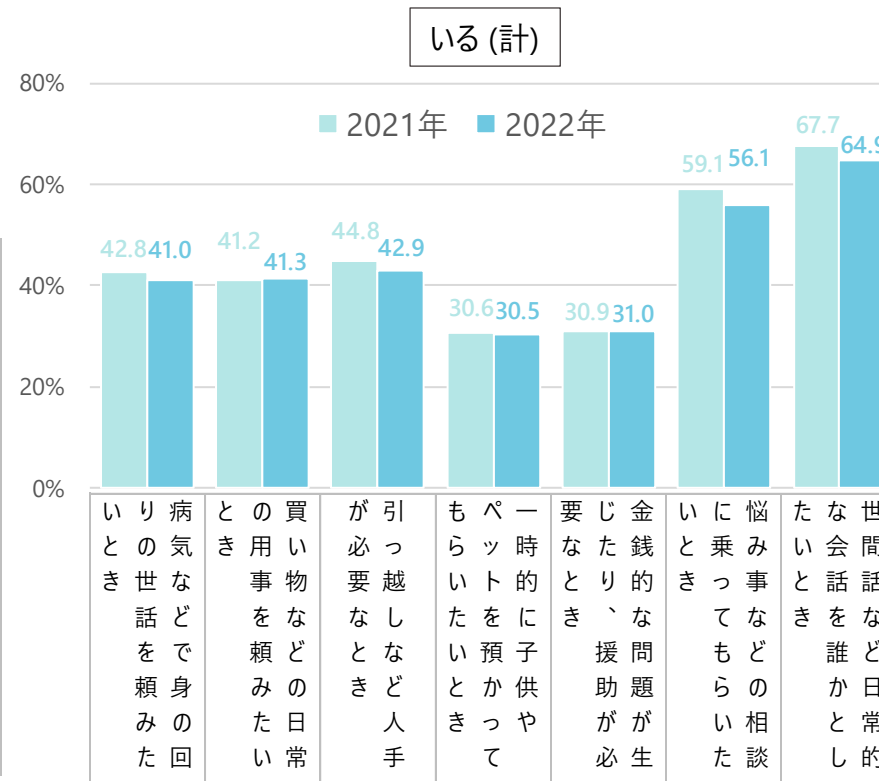
家族以外の相談相手

家族以外に思いつく相談相手が少なくとも1人以上いる人の割合は、「世間話など日常的な会話を誰かとしたとき」64.9%、「悩み事などの相談に乗ってもらいたいとき」56.1%、「引っ越しなどの人手が必要なとき」42.9%がトップ3にあがった。2021年から2022年にかけて「買い物などの日常の用事を頼みたいとき」以外の項目で微かに減少し、特に「悩み事などの相談に乗ってもらいたいとき」(-3.1pts)、「世間話など日常的な会話を誰かとしたとき」(-2.9pts)で減少幅が大きかった。

Q あなたが以下のような状況の場合、家族以外の相談相手として思いつく人はいますか。いる場合、思いつくのは何人程度いますか。



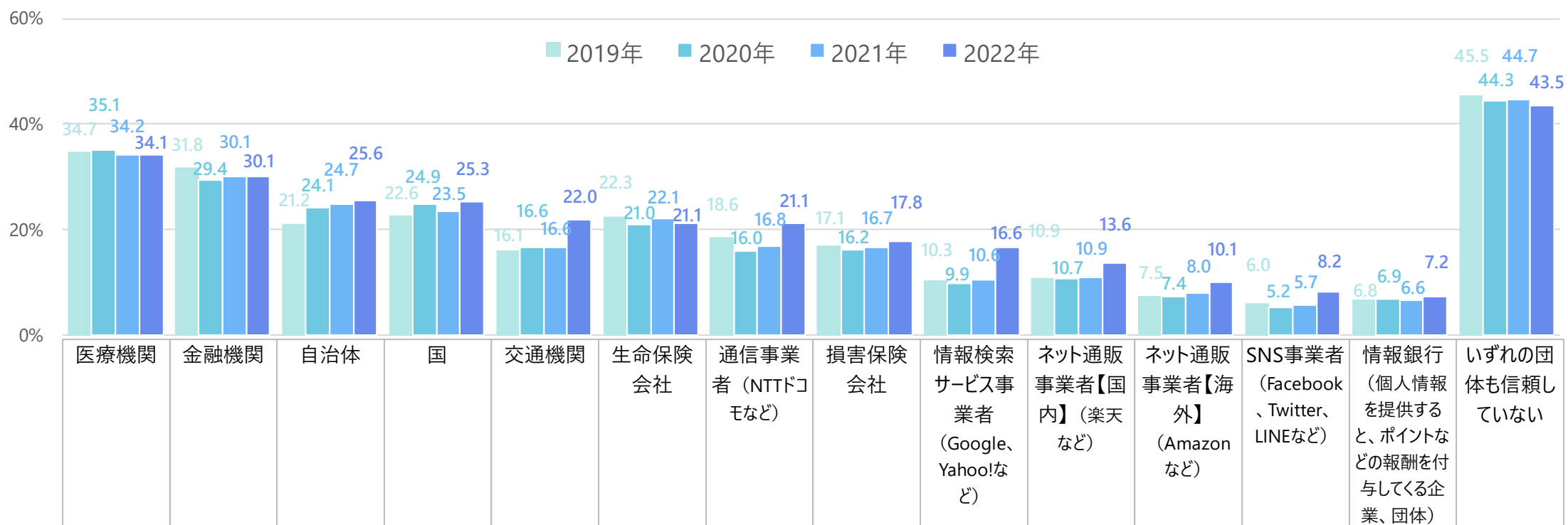
※2022年「いる(計)」のスコアで降順ソート



個人データを保有する企業/団体に対する信頼度

信頼が高い企業/団体の上位3位は、「医療機関」34.1%、「金融機関」30.1%、「自治体」25.6%となった。2021年から2022年にかけては、多くの項目でスコアが上昇し、5pts以上の変動があった項目は、「情報検索サービス事業者(Google、Yahoo!など)」(+6.0pts)、「交通機関」(+5.4pts)となった。

Q あなたは、以下の個人データを保有する企業/団体を信頼していますか。信頼しているものをすべてお知らせください。(複数回答)

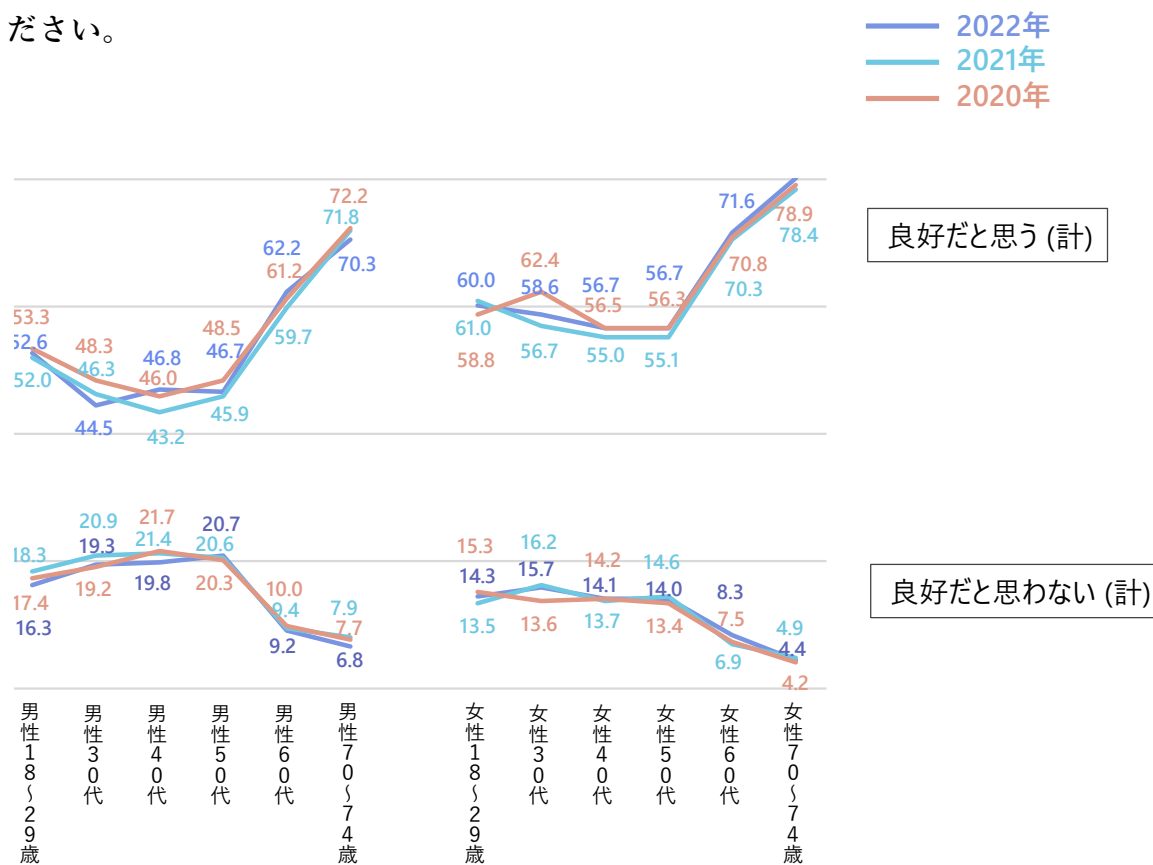
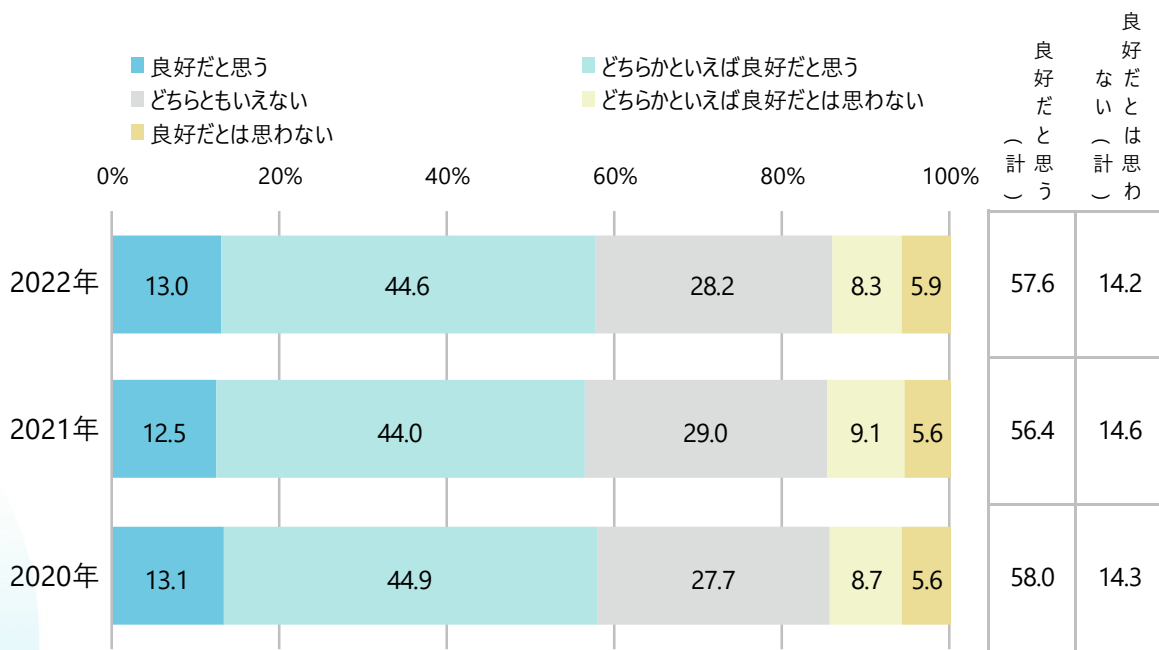


※2022年のスコアで降順ソート

人間関係と社会関係

自分の「社会関係・人間関係」について、「良好だと思う(計)」と回答した人の割合は57.6%となり、「良好だとは思わない(計)」14.2%を大きく上回った。年代別にみると「良好だと思う(計)」は男性30代、40代、50代で5割を切っており比較的低い。2020年からの変化を見ると、男女ともに30代で「良好だと思う(計)」のスコアが低下している。

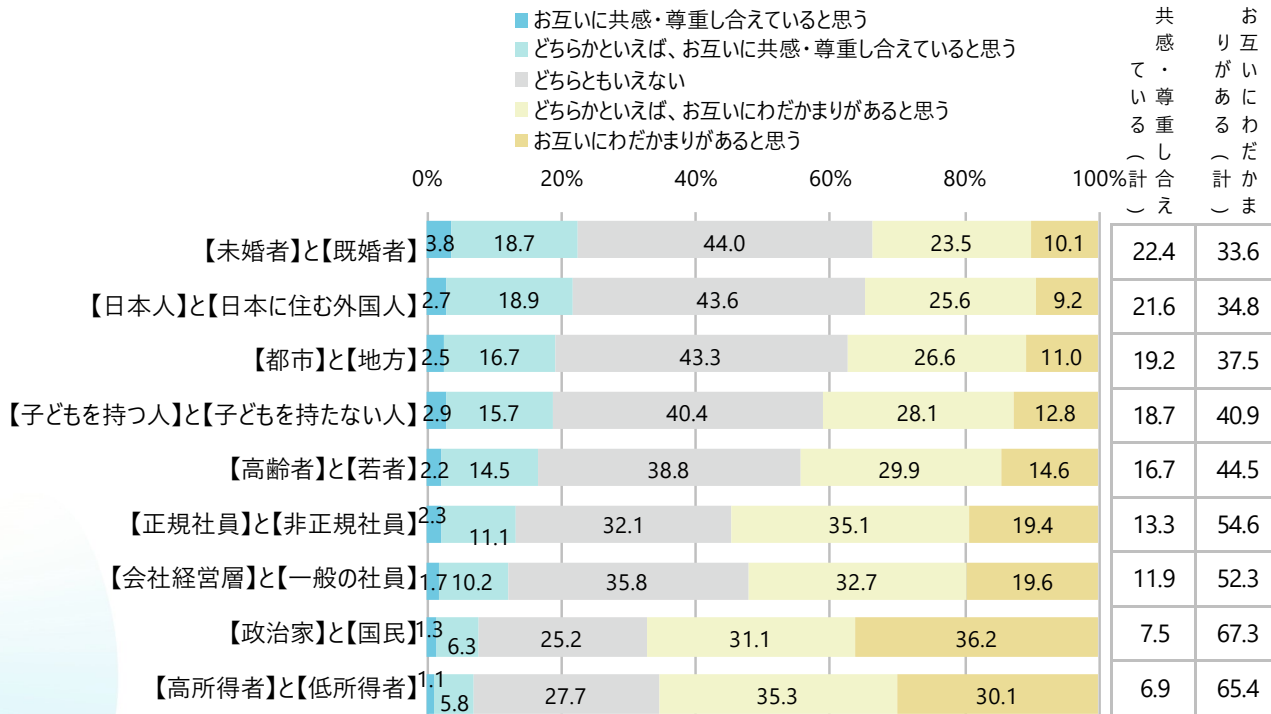
Q ご自分の人間関係・社会関係は良好だと思いますか。あてはまるものをお知らせください。



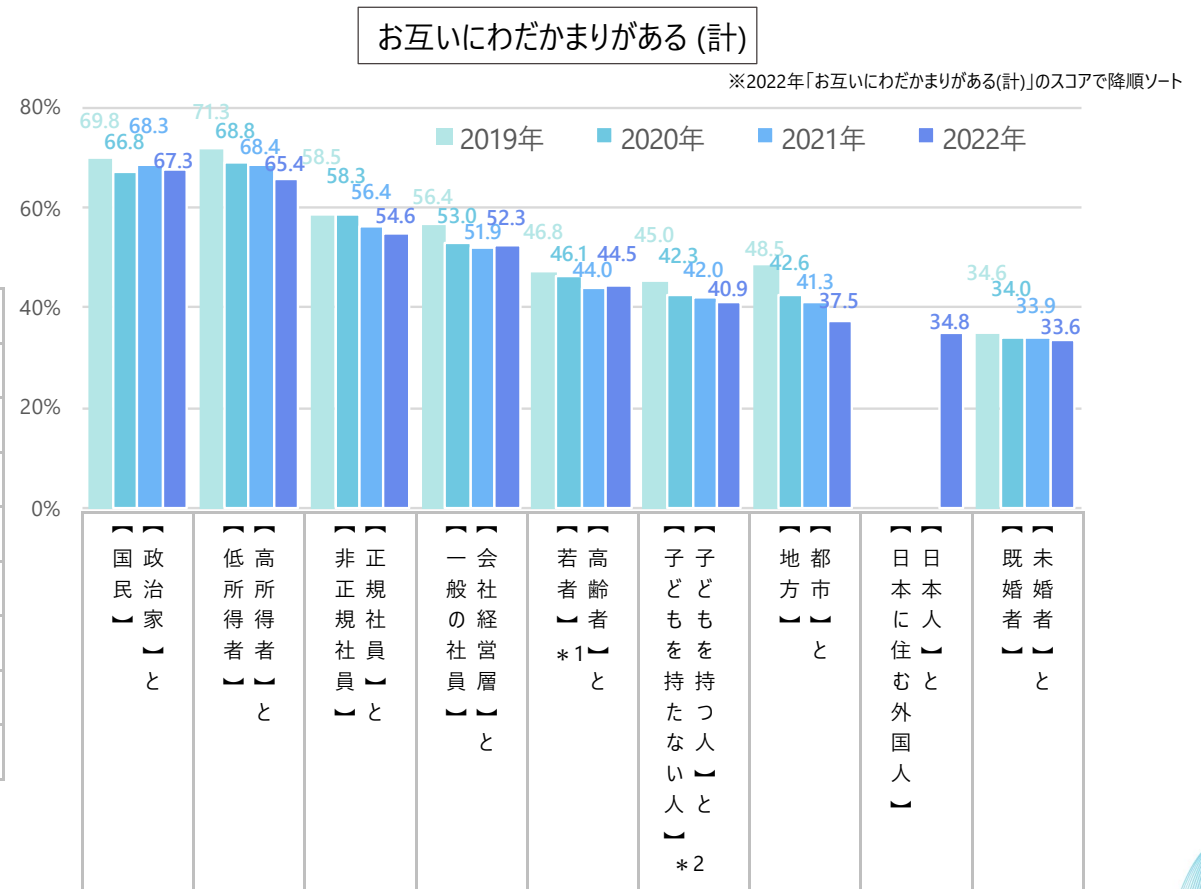
共感・尊重 / わだかまり

「お互いに共感・尊重し合っている(計)」が高かったのは、「【未婚者】と【既婚者】」22.4%、「【日本人】と【日本に住む外国人】」21.6%となった。ただし、いずれのグループ間においても「お互いに共感・尊重し合っている」を「お互いにわだかまりがある」が上回り、「お互いにわだかまりがある(計)」の回答率がもっとも高かったのは、「【政治家】と【国民】」67.3%、次いで「【高所得者】と【低所得者】」65.4%、「【正規社員】と【非正規社員】」54.6%となった。2019年からの変化を見ると、多くの項目で「お互いにわだかまりがある(計)」が減少している。

Q 現在の日本社会において、以下にあげる【グループ】や【属性】は、お互いに共感・尊重し合っていると思いますか。



※2022年「共感・尊重し合っている(計)」のスコアで降順ソート

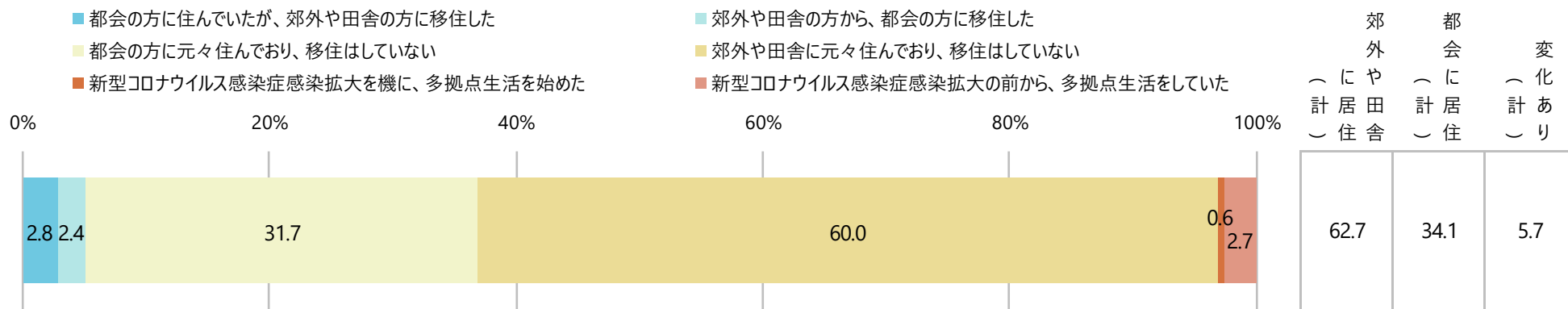


*1 2020年以前は「【老人】と【若者】」として聴取
*2 2021年以前は「【子どもを持つ人】と【持たない人】」として聴取

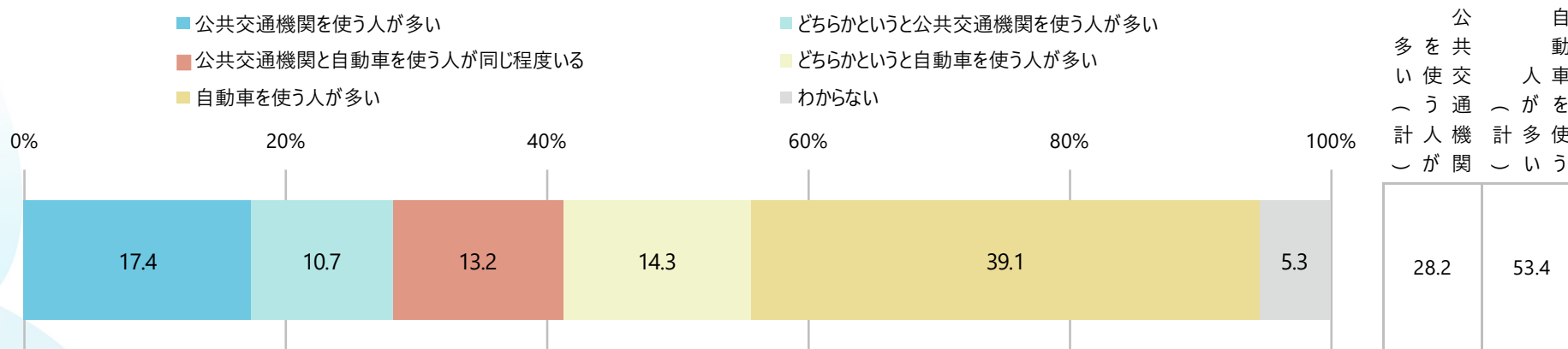
コロナ危機前後の居住地の変化 / 居住地域の利便性

新型コロナウイルス感染症感染拡大の前後で居住地に変化のあった人の割合(「都会の方に住んでいたが、郊外や田舎の方に移住した」、「郊外や田舎の方から、都会の方に移住した」、「多拠点生活を始めた」の合計)は5.7%となった。また、居住地域における主な移動手段に関しては「公共交通機関を使う人が多い(計)」が28.2%、「自動車を使う人が多い(計)」が53.4%となった。

Q 新型コロナウイルス感染症感染拡大の前後でのお住まいの変化についてお聞きします。以下の中から、あなたの状況にもっとも近いものをお知らせください。



Q あなたがお住まいの地域における移動手段について、近いと思うものはどれですか。あなたご自身の移動手段ではなく、同じ地域にお住まいの人の全体的な傾向についてお知らせください。



2 社会集団の協調性・互助性 サマリー

● 調査結果を踏まえて

1. 男性の育休取得や主夫といった男性の家事参画の許容度が上昇。社会全体がジェンダーにとらわれない家族観へシフト中。
2. 外国人の受け入れには、歓迎と懸念が同居。新型コロナウイルス感染症感染拡大以降、受け入れ意向が減退・停滞。
3. 家族以外に頼れる人がいる状況として、買い物や看病など相手に負担を強いることは特に心理的障壁が高い。
4. 個人データを託す外部機関として、自治体、国、交通機関、通信事業者への信頼度は2019年から上昇している。
5. 社会関係・人間関係が良好と回答したのは回答者全体では半数を超えたが、30代男女では2020年から低下している。
6. 7割弱が「【政治家】と【国民】」「【高所得者】と【低所得者】」の間に「お互いにわだかまりがある」と回答。
7. 新型コロナウイルス感染症感染拡大前後で居住地が変化した層は5.7%と少なく、変化なし層が9割超。

● 社会制度の課題

- 新しい家族のあり方が社会に浸透中。新しい価値観と旧来の価値観の共存を可能にするような新しい社会システムの構築が急務。
- 家族以外の人に相談がしづらい人が多い傾向。気兼ねなく他人に頼ったり、助けを求めたりすることができる社会ムードの醸成が課題。
- 個人データ保全を外部化することへの心理的障壁は下がりつつある中で、データ漏えいなどのリスク対策による安心感の向上が必須。
- 異なるグループや属性間のわだかまりや格差・分断を乗り越えるため、異なる価値観・属性をもった多様な人びとがコミュニケーションし、理解し合えるような場づくりが求められる。
- コロナ危機をきっかけに移住した人びとが、新しいコミュニティに受け入れられ、現地の人間関係や活動に円滑に参画できるような環境づくりが課題。

3

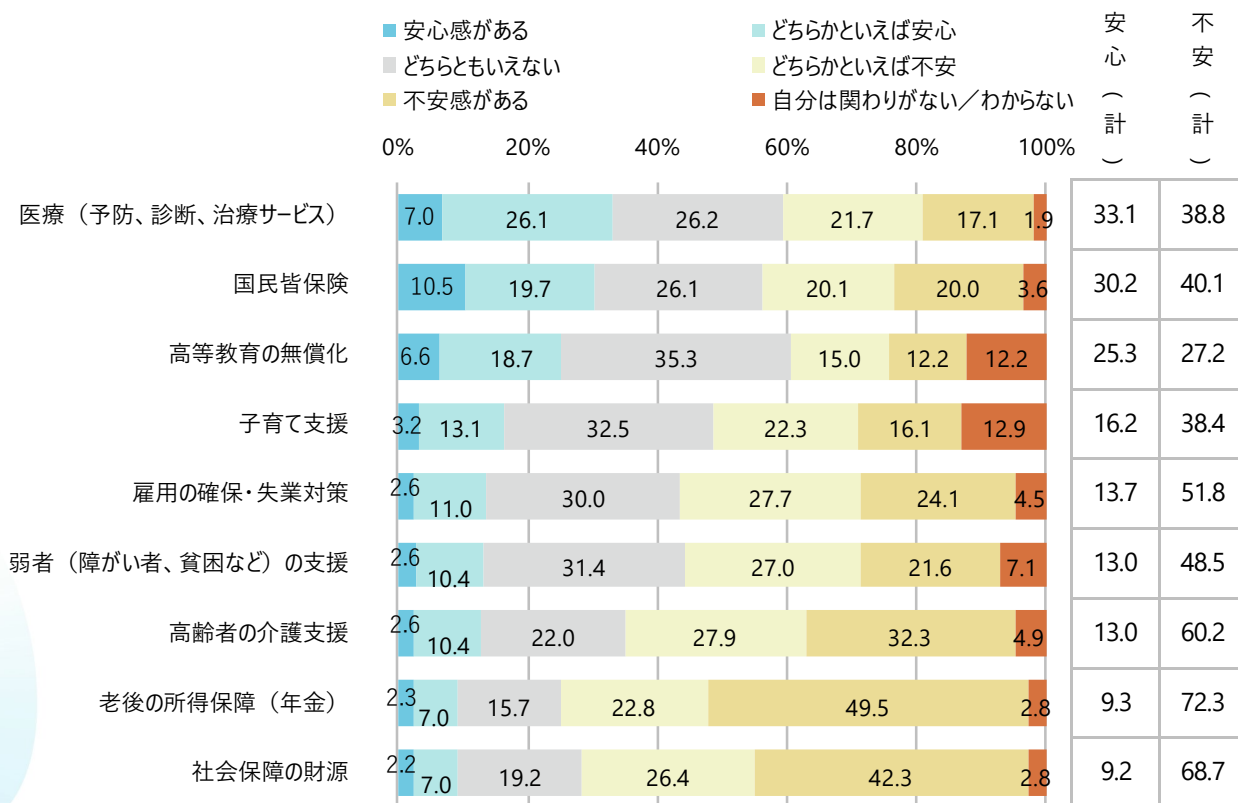
社会制度の信頼性・耐久性

よりよい人生のために、社会制度・システムは機能しているか

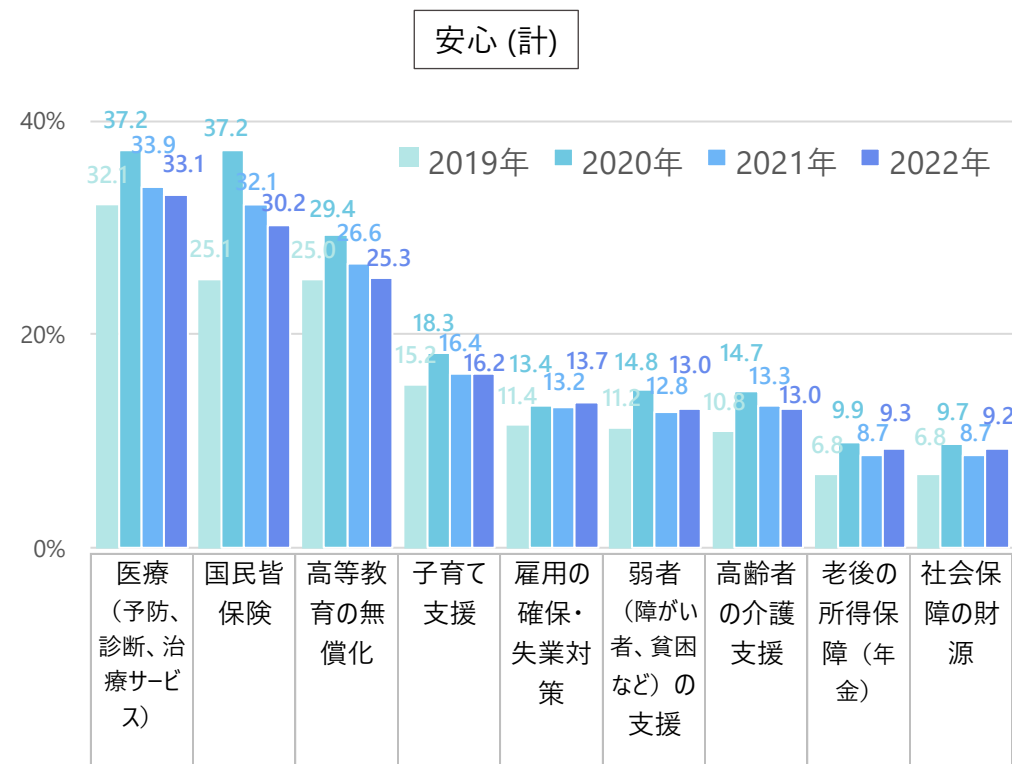
日本の社会保障の安心感

調査した9項目すべてにおいて、「安心」よりも「不安」と答えた人の割合が大きい結果となった。中でも、「老後の所得保障(年金)」については「不安(計)」が72.3%となり、多くの人が老後の資金に不安を感じていることが明らかとなった。2020年の新型コロナウイルス感染症感染拡大初期に「安心」の回答率が上昇した「医療」「国民皆保険」は、2019年の水準に近づいた。

あなたは、日本の社会保障などについて、どの程度、安心感があると思いますか。それぞれについて、あてはまるものをお知らせください。



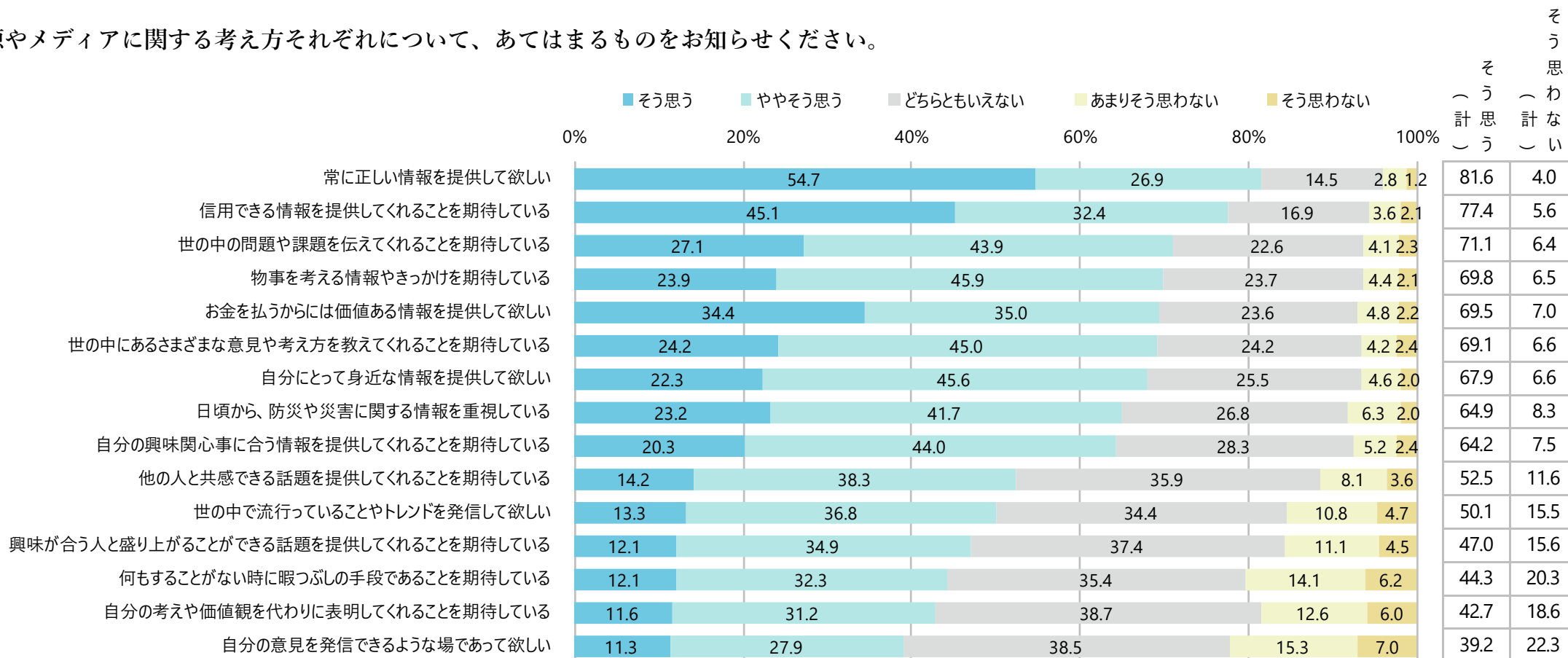
※2022年「安心(計)」のスコアで降順ソート



情報源やメディアに期待していること

「そう思う」もしくは「ややそう思う」の回答率が高い順に、「常に正しい情報を提供して欲しい」81.6%、「信用できる情報を提供してくれることを期待している」77.4%、「世の中の問題や課題を伝えてくれることを期待している」71.1%となった。情報には正確性や信頼性を求める人が多いことがわかる。

Q 情報源やメディアに関する考え方それぞれについて、あてはまるものをお知らせください。

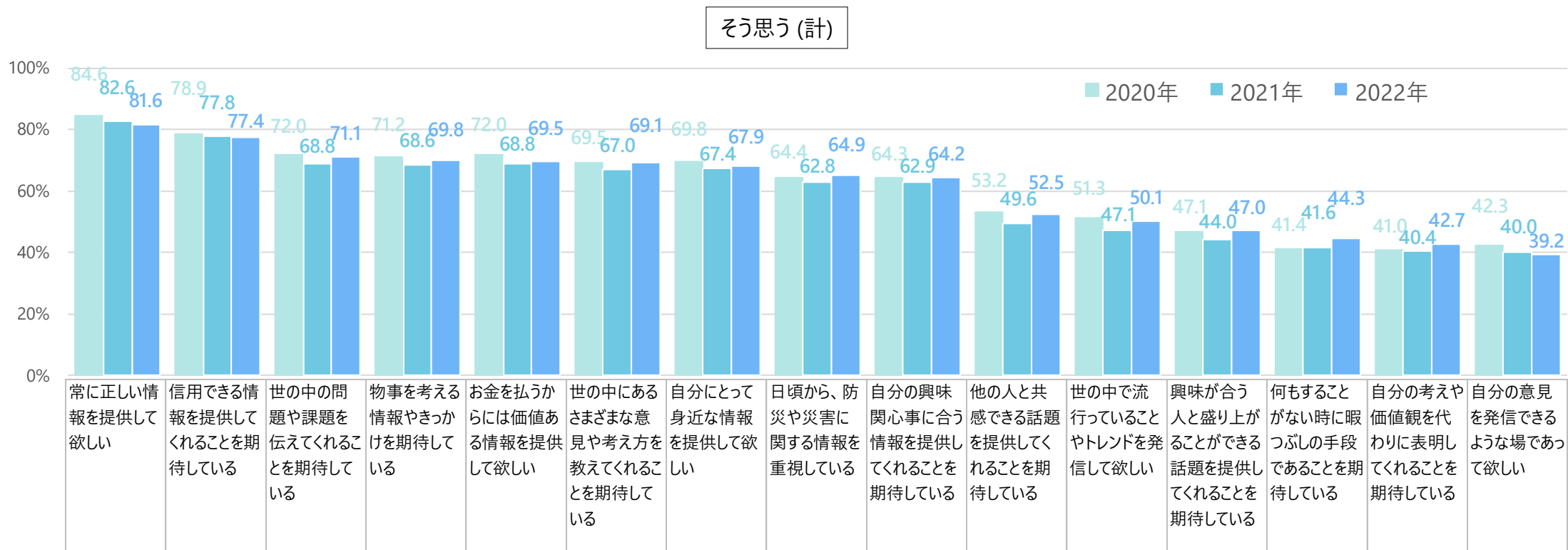


※「そう思う(計)」のスコアで降順ソート

情報源やメディアに期待していること

経年で比較すると、特に大きな変化は見られないが、「常に正しい情報を提供してほしい」(2020年比-3.0pts)、「信用できる情報を提供してくれることを期待している」(同-1.5pts)については減少傾向であるのに対し、「他の人と共感できる話題を提供してくれることを期待している」「世の中で流行っていることやトレンドを発信してほしい」「興味が合う人と盛り上がる話題を提供してくれることを期待している」といった項目は2021年の減少から、2022年は増加に転じた。

Q 情報源やメディアに関する考え方それぞれについて、あてはまるものをお知らせください。



※2022年「そう思う(計)」のスコアで降順ソート

さまざまな情報源やメディアが果たしている機能

情報源やメディアについて、「どのような存在」かを聞いたところ、「民放の地上波テレビ放送」「SNS」など、聴取した17項目のうち8項目で「暇つぶし的手段」と答えた割合がもっとも大きい結果となった。一方で、「ニュースサイトやアプリ」は「知りたいことや気になったことをすぐに知ることができる」、「全国紙」は「世の中の問題や課題を知ることができる」、「地方紙」および「自治体の地域情報」は「身近な情報を得ることができる」の回答率がそれぞれもっとも高く、人びとが情報源やメディアを用途に合わせて使い分けていることがわかる結果となった。

Q 以下の情報源やメディアはあなたにとってどのような存在でしょうか。それぞれについて、あてはまるものをすべてお知らせください。(複数回答)

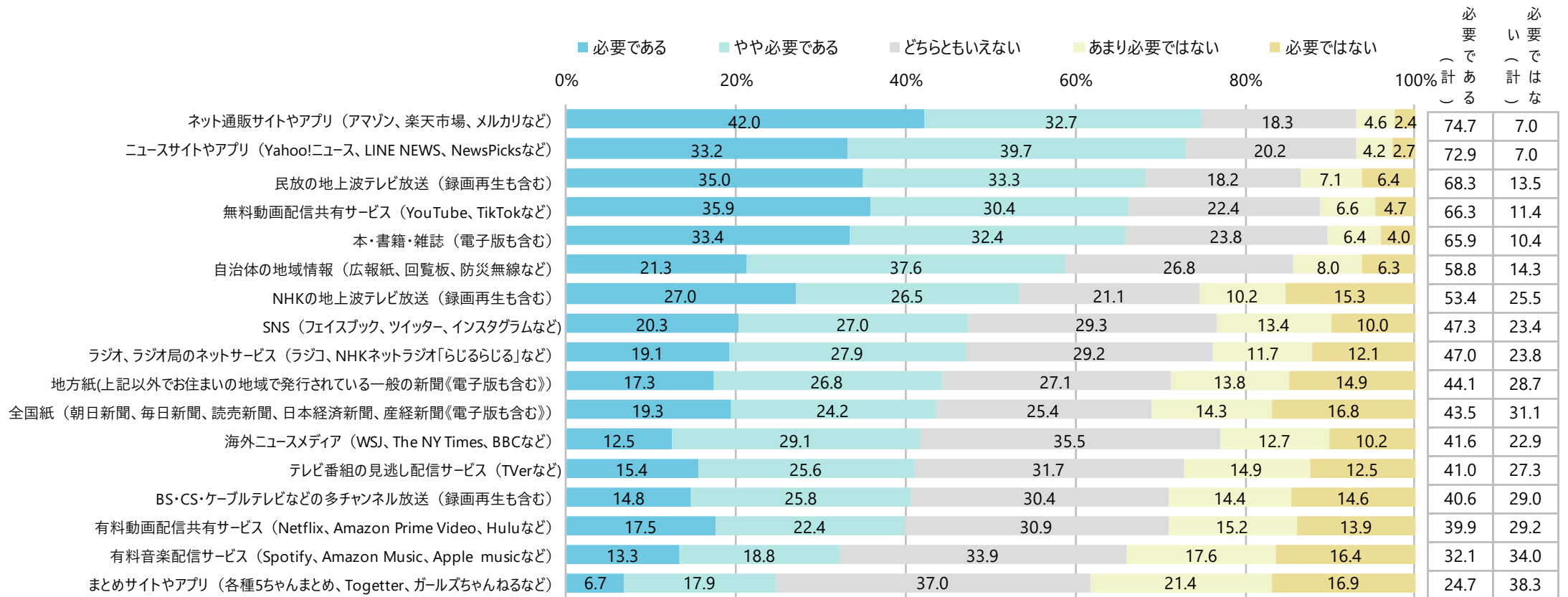
	暇つぶし の手段	興味関 心事の 情報を 得ること ができる	身近な 情報を 得ること ができる	世の中 の問題 や課題 を知ること ができる	防災情 報・災 害時情 報を得 ることが できる	物事を 考える きっかけ や助け になる	世の中 の流 行・トレ ンドなど の知識 を与えて くれる	興味関 心事や 趣味に 没頭さ せてくれ る	知りたい ことや気 になった ことをす ぐに知る ことがで きる	異なる 視点や 意見を 知ること ができる	正確な 情報を 与えてく れる	信用し ている	お金を 払う価 値があ る	他人と の話題 を提供 してくれ る	興味の 合う相 手と共 感し、盛 り上がる ことがで きる	自分の 意見な どを示す ことがで きる	価値観 や気持 ちを代 弁してく れる	あてはま るものは ない	(%)	回答個 数平均
民放の地上波テレビ放送（録画再生も含む）	38.3	20.6	22.1	21.8	21.0	16.7	25.0	11.0	10.5	11.0	8.8	8.2	2.2	11.5	8.7	2.3	3.5	17.6	2.43	
ニュースサイトやアプリ（Yahoo!ニュース、LINE NEWS、NewsPicksなど）	24.8	21.5	20.9	23.4	20.4	15.0	20.9	7.4	26.1	10.8	7.7	5.8	1.6	7.9	4.4	3.6	3.0	17.2	2.25	
NHKの地上波テレビ放送（録画再生も含む）	11.5	13.4	16.0	23.9	31.2	16.8	8.3	5.8	9.3	9.9	19.8	16.4	5.4	5.5	3.4	2.1	2.5	28.9	2.01	
本・書籍・雑誌（電子版も含む）	25.6	22.5	5.0	8.6	2.4	23.8	7.3	26.9	8.8	13.0	5.8	7.2	18.2	5.3	4.8	2.0	4.1	21.7	1.91	
SNS（フェイスブック、ツイッター、インスタグラムなど）	31.5	17.1	13.1	8.8	6.6	10.2	18.3	10.6	15.6	11.6	2.5	2.4	1.5	10.9	13.7	11.2	4.6	32.4	1.90	
全国紙（朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、日本経済新聞、産経新聞《電子版も含む》）	6.0	12.9	14.0	27.1	12.4	20.1	8.3	3.4	8.1	11.4	17.9	16.0	7.7	4.4	1.9	1.9	2.5	35.5	1.76	
無料動画配信共有サービス（YouTube、TikTokなど）	44.0	19.4	8.1	6.9	2.9	8.3	12.5	20.2	13.1	7.1	2.5	3.6	2.6	6.8	8.0	3.0	2.8	22.7	1.72	
地方紙(上記以外でお住まいの地域で発行されている一般の新聞《電子版も含む》)	6.5	11.4	33.0	15.6	18.9	12.6	5.5	3.9	9.0	7.2	11.5	12.0	5.1	6.0	3.0	2.4	2.1	35.0	1.65	
自治体の地域情報（広報紙、回覧板、防災無線など）	3.3	6.1	38.2	6.9	31.4	6.3	2.5	2.6	6.0	3.0	13.5	11.6	1.2	3.1	2.0	1.8	1.7	27.9	1.41	
ラジオ、ラジオ局のネットサービス（ラジコ、NHKネットラジオ「らじるらじる」など）	17.5	8.6	13.5	10.3	20.2	8.9	6.9	5.1	5.9	6.2	8.4	6.8	1.7	4.4	3.5	2.5	2.6	39.9	1.33	
BS・CS・ケーブルテレビなどの多チャンネル放送（録画再生も含む）	23.0	13.1	6.5	7.4	5.4	7.2	7.6	11.5	5.2	5.5	4.2	4.2	5.6	4.0	4.9	1.6	2.1	42.2	1.19	
ネット通販サイトやアプリ（アマゾン、楽天市場、メルカリなど）	12.1	12.7	6.1	3.0	1.8	4.3	13.1	10.4	7.1	2.8	2.5	7.0	20.4	3.1	3.1	2.0	1.8	35.1	1.13	
有料動画配信共有サービス（Netflix、Amazon Prime Video、Huluなど）	30.0	8.7	2.3	2.2	1.4	3.5	5.4	15.5	3.7	2.5	1.6	3.2	13.3	3.8	5.3	1.7	1.7	42.6	1.06	
海外ニュースメディア（WSJ、The NY Times、BBCなど）	5.7	9.1	3.4	20.4	3.4	11.5	10.0	3.3	5.9	11.6	5.9	4.4	1.7	3.0	2.1	1.4	1.8	46.4	1.05	
まとめサイトやアプリ（各種5ちゃんまとめ、Togetter、ガールズちゃんねるなど）	21.5	9.7	5.0	5.1	2.3	6.0	7.7	5.1	8.8	7.0	1.8	1.7	1.2	4.7	4.7	3.3	2.5	49.8	0.98	
テレビ番組の見逃し配信サービス（TVerなど）	28.3	8.7	3.2	3.3	1.9	3.1	4.5	9.6	5.2	2.4	2.0	2.9	2.5	3.4	3.5	1.6	1.4	46.4	0.87	
有料音楽配信サービス（Spotify、Amazon Music、Apple musicなど）	23.1	6.8	1.9	2.2	1.5	2.6	6.5	12.7	3.0	1.8	1.5	2.8	8.8	2.7	4.2	1.5	1.6	50.3	0.85	

※縦方向：「回答個数平均」のスコアで降順ソート、横方向：各選択肢の平均値で降順ソート ※※スコアが大きいほど濃色に着色

メディアの必要度

情報源やメディアについて、「生活にとってどれだけ必要なもの」と感じるかを聞いたところ、「必要である」または「やや必要である」の回答率は、「ネット通販サイトやアプリ(アマゾン、楽天市場、メルカリなど)」74.7%、「ニュースサイトやアプリ(Yahoo!ニュース、LINE NEWS、NewsPicksなど)」72.9%、「民放の地上波テレビ放送(録画再生も含む)」68.3%、「無料動画配信共有サービス(YouTube、TikTokなど)」66.3%、「本・書籍・雑誌(電子版も含む)」65.9%、「自治体の地域情報(広報紙、回覧板、防災無線など)」58.8%が上位にあがった。

以下の情報源やメディアは、あなたご自身やあなたの生活にとってどれだけ必要なものと感じますか。それぞれについて、あてはまるものをお知らせください。



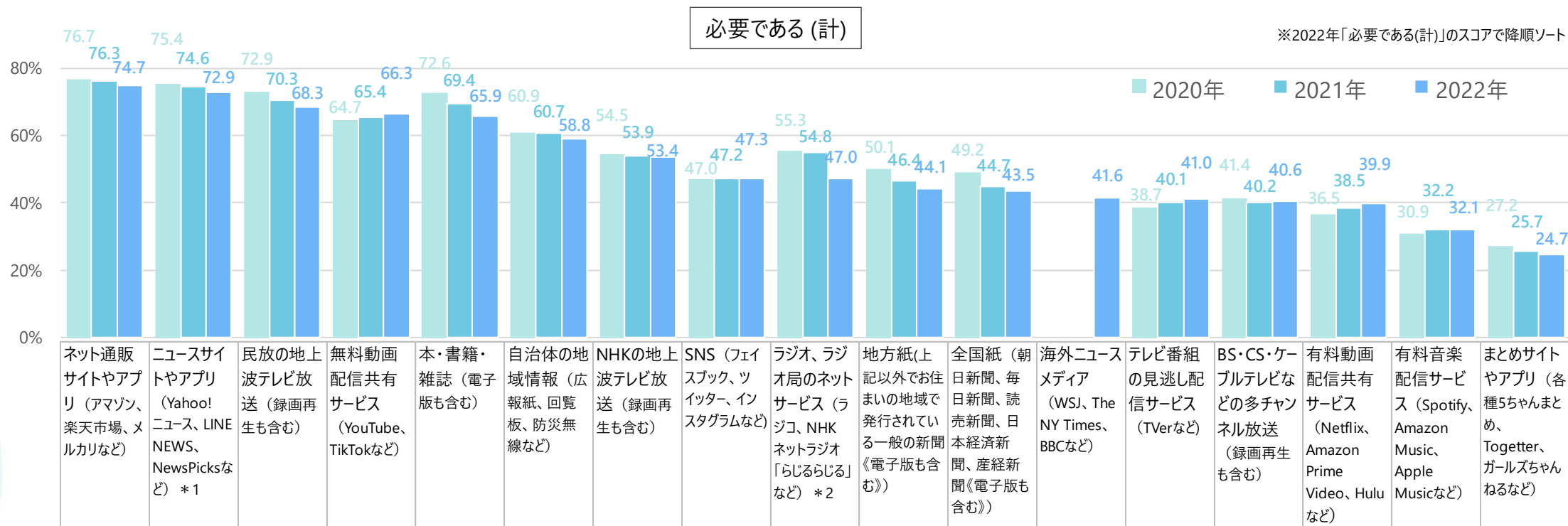
※「必要である(計)」のスコアで降順ソート

メディアの必要度

2020年から2021年にかけて、必要だと感じる情報源やメディアの順位の変動は、ほぼ見られなかった。

全体的に「必要である(計)」の割合は、横ばいから微減傾向。もっとも減少幅が大きかったのは「ラジオ、ラジオ局のネットサービス」となった。

以下の情報源やメディアは、あなたご自身やあなたの生活にとってどれだけ必要なものと感じますか。それぞれについて、あてはまるものをお知らせください。



*1 2021年以前は「ニュースサイトやアプリ(Yahoo!ニュース、LINE NEWS、SmartNewsなど)」として聴取

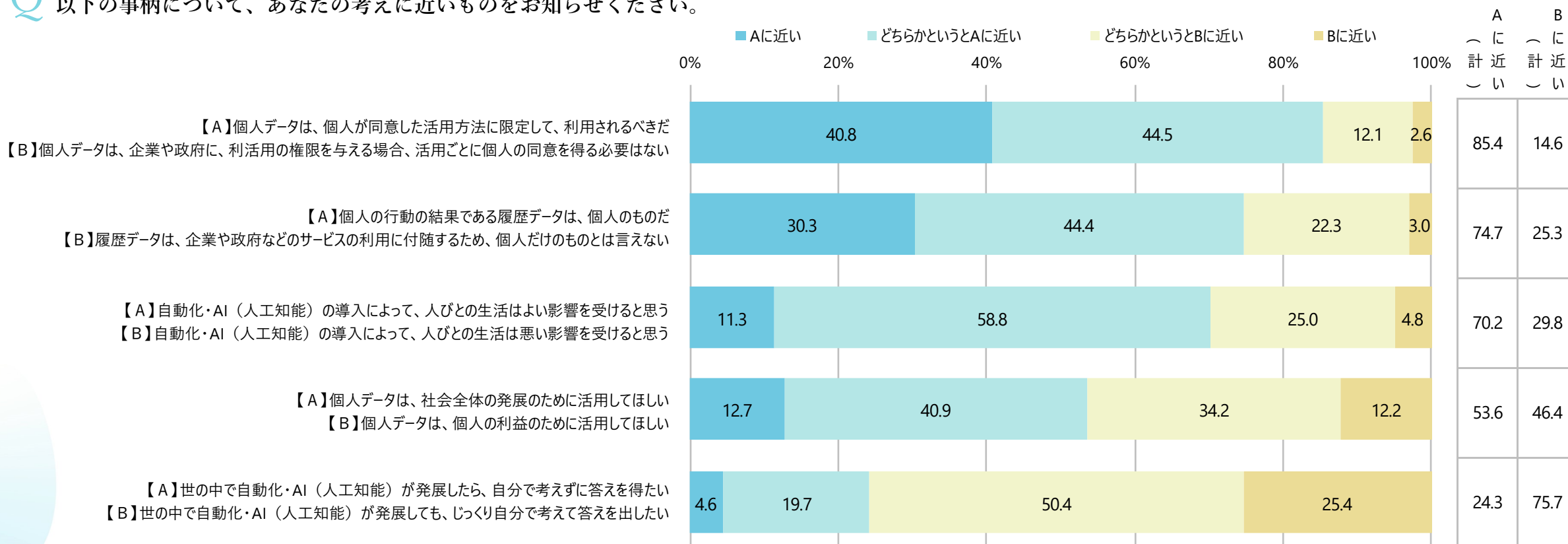
*2 2021年以前は「ラジオ」と「ラジオ局のネットサービス(ラジオ、NHKネットラジオ「らじるらじる」など)」を別で聴取。今回調査では項目を合体したため、2021年以前のスコアは「ラジオ」のスコアを掲載

テクノロジーや個人情報についての考え方

個人データについては、「個人のもの」であり、「個人が同意した活用方法に限定して、利用されるべきだ」という考え方が優勢である。

ただし、その活用目的に関する項目については、「社会全体の発展のために活用してほしい」53.6%、「個人の利益のために活用してほしい」46.4%となり、回答が拮抗する結果となった。

Q 以下の事柄について、あなたの考えに近いものをお知らせください。



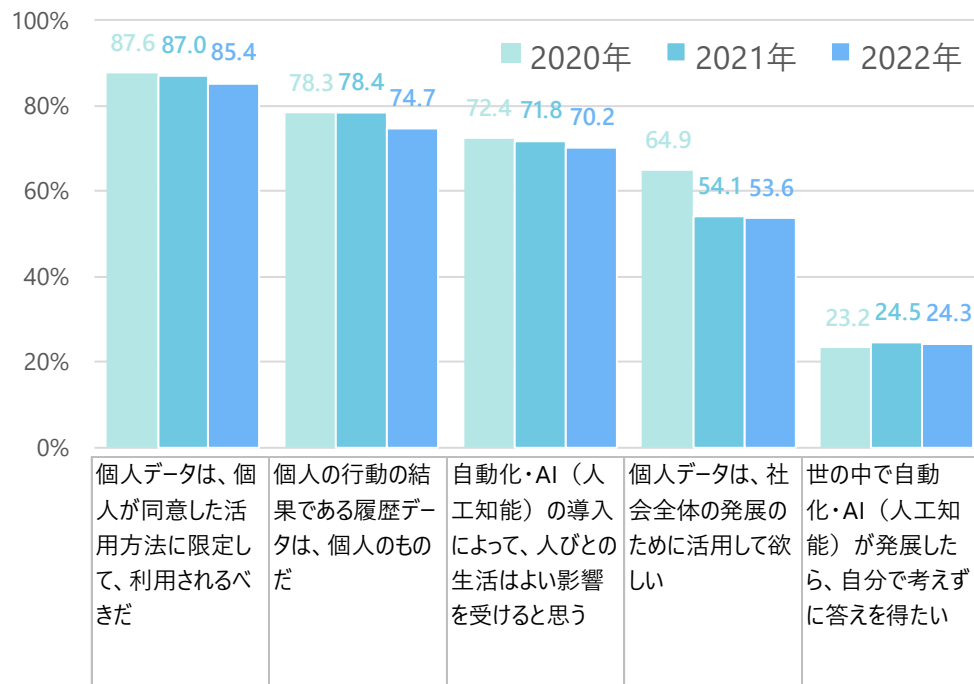
※「Aに近い(計)」のスコアで降順ソート ※【A】「個人データは、社会全体の発展のために活用してほしい」【B】「個人データは、個人の利益のために活用してほしい」については、2020年は文言が異なるため参考数値

テクノロジーや個人情報についての考え方

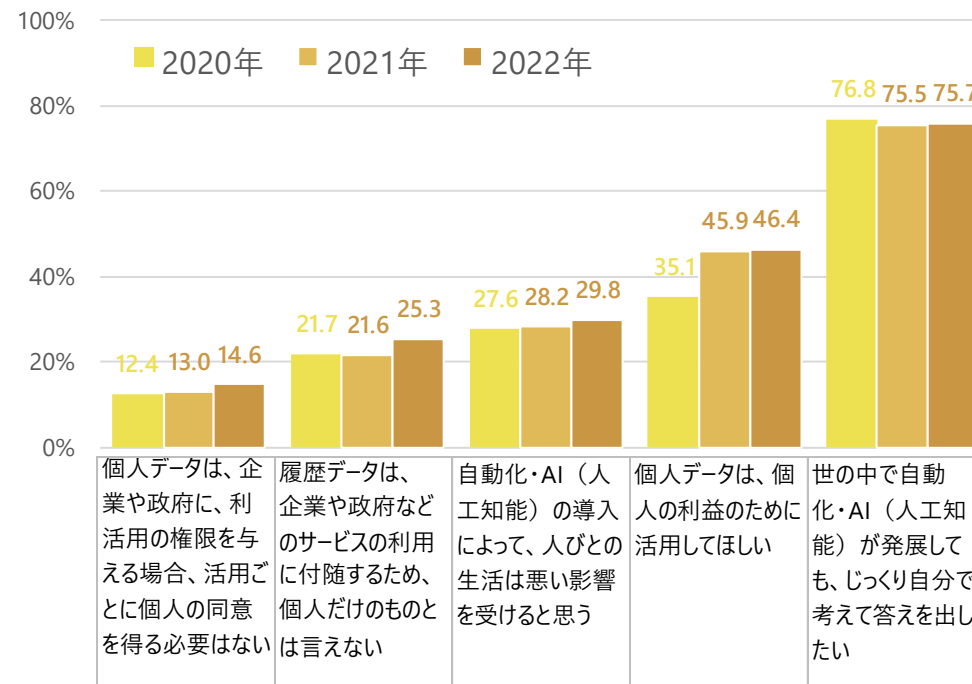
2021年から2022年にかけて、もっとも変化が大きかった項目は、「【A】個人の行動の結果である履歴データは、個人のものだ」(-3.7pts)、「【B】企業や政府などのサービスの利用に付随するため、個人だけのものとは言えない」(+3.7pts)の対となった。

Q 以下の事柄について、あなたの考えに近いものをお知らせください。

Aに近い(計)



Bに近い(計)

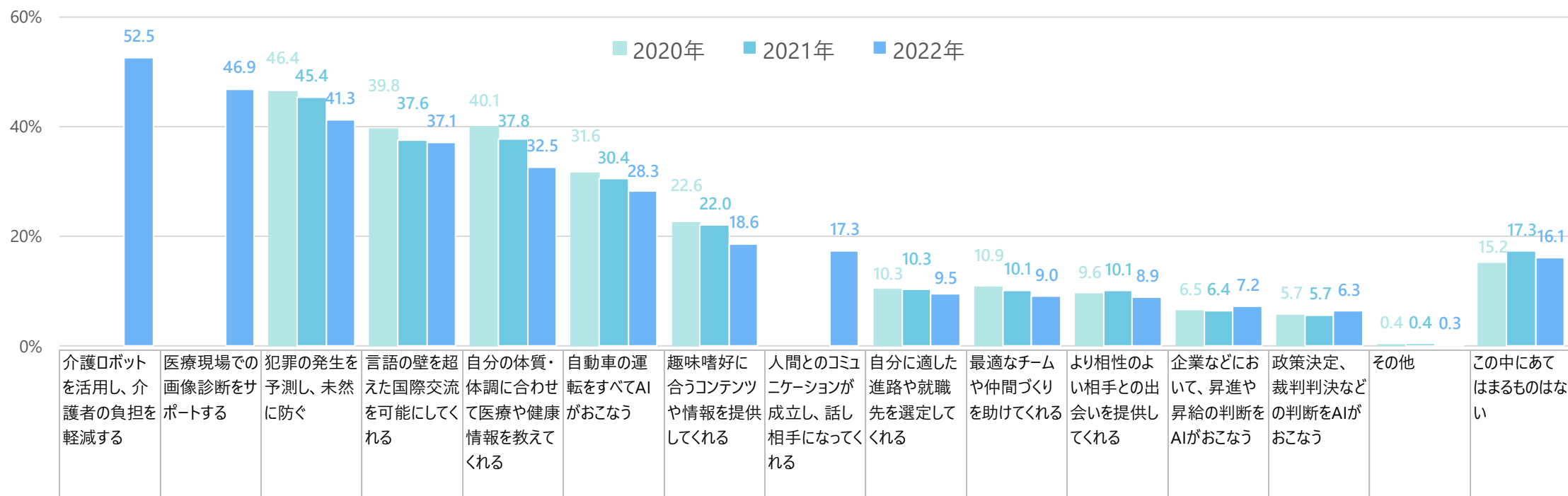


※2022年「Aに近い(計)」のスコアで降順ソート

よりよい社会のためにロボットやAI(人工知能)に期待すること

ロボットやAIに期待することの上位3位は、「介護ロボットを活用し、介護者の負担を軽減する」52.5%、「医療現場での画像診断をサポートする」46.9%、「犯罪の発生を予測し、未然に防ぐ」41.3%となった。※2022年調査より項目数を増やして聴取したため、経年での比較は参考数値

Q よりよい社会のために、あなたは、ロボットやAI(人工知能)などの技術にどのような期待をしていますか。次の中から期待しているものを、すべてお知らせください。(複数回答)



※2022年のスコアで降順ソート

今後の暮らしの見通し

今後の見通しについて、全項目で「よくなっていく」と答えた人よりも「悪くなっていく」と答えた人の方が多結果となった。

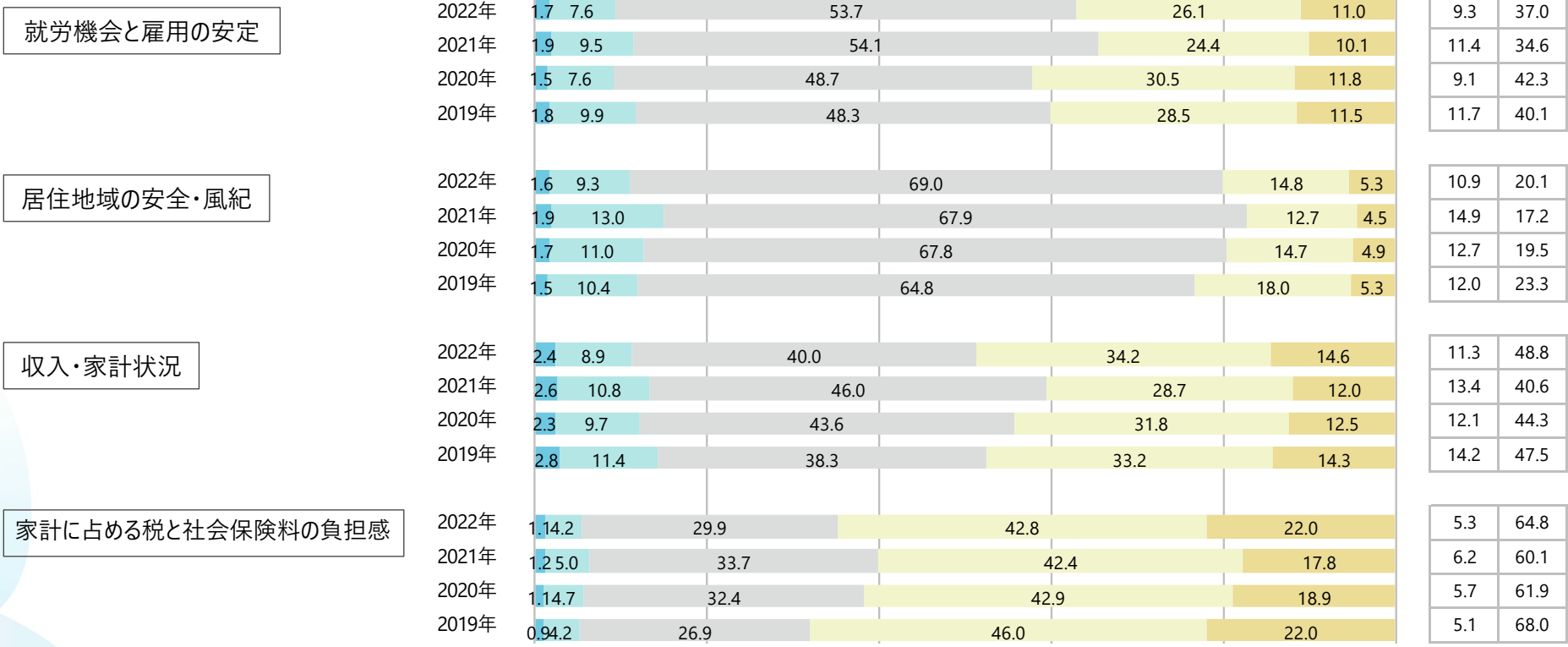
この傾向は2019年から大きく変わらないが、「収入・家計状況」については「悪くなっていく」と答えた人の割合が2021年から8.2pts増加した。

Q 以下の事柄について、あなたご自身の今後の見通しをお知らせください。

■ 今よりよくなっていく ■ どちらかといえばよくなっていく ■ 変わらない ■ どちらかといえば悪くなっていく ■ 悪くなっていく

いよ
くく
(な
計じ
て

い悪
くく
(な
計じ
て

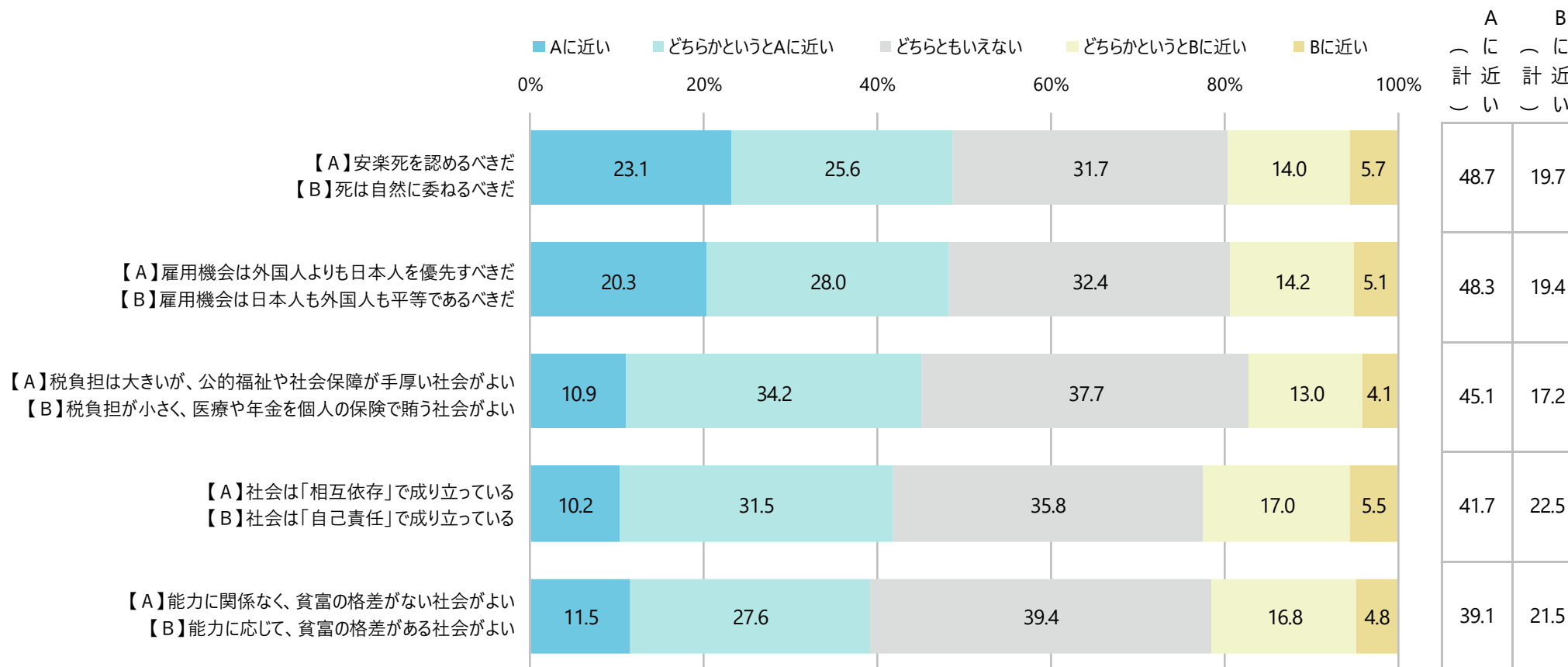


社会や暮らし方などに関する意見

「安楽死を認めるべきだ」48.7%に対し、「死は自然に委ねるべきだ」19.7%と、安楽死については肯定的な人が半数近くとなった。

「雇用機会は外国人よりも日本人を優先すべきだ」48.3%が、「雇用機会は日本人も外国人も平等であるべきだ」19.4%を大きく上回った。

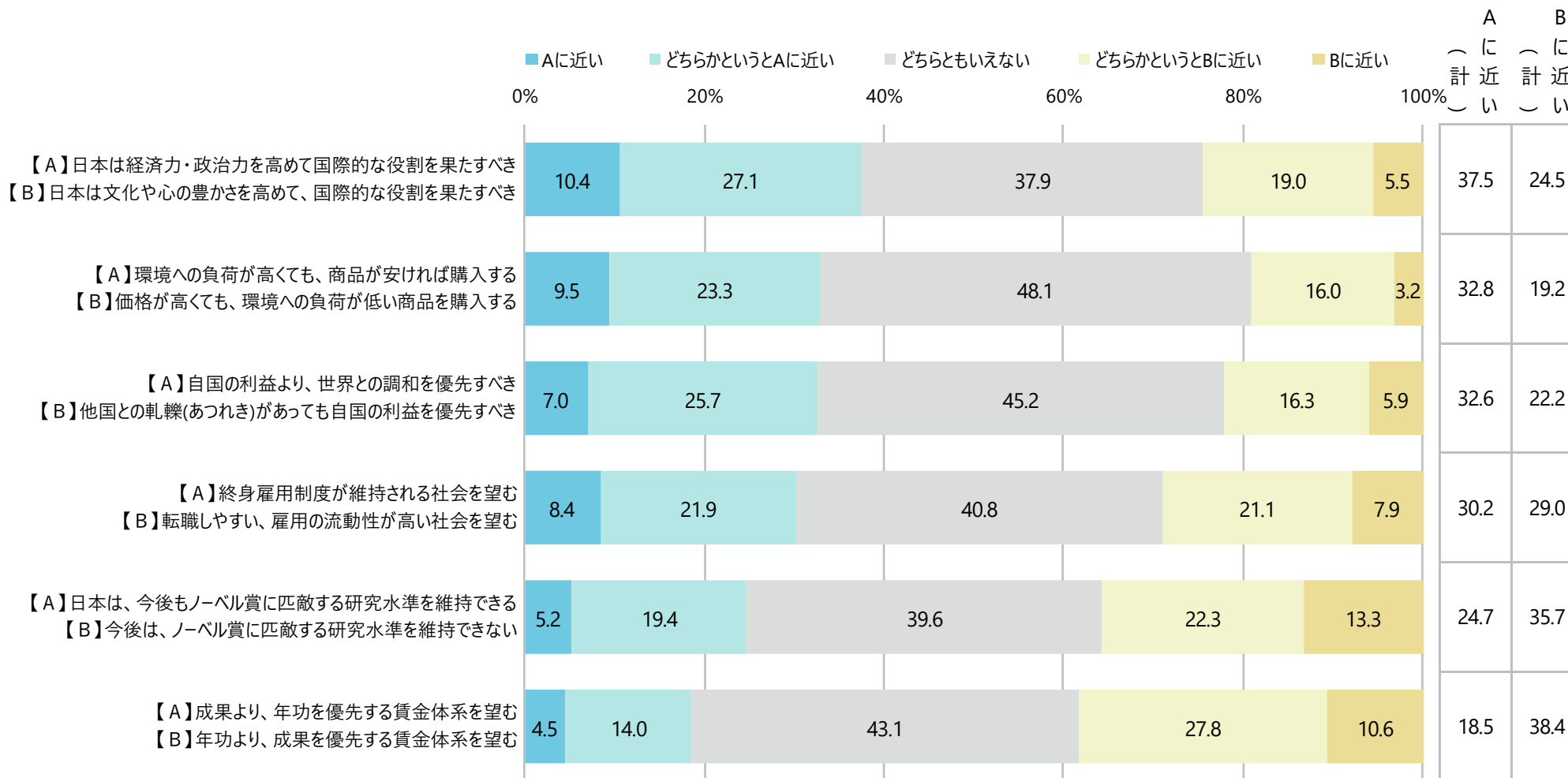
Q 以下の事柄について、あなたの考えやお気持ちに近いものをお知らせください。



※「Aに近い (計)」のスコアで降順ソート

社会や暮らし方などに関する意見

Q 以下の事柄について、あなたの考えやお気持ちに近いものをお知らせください。



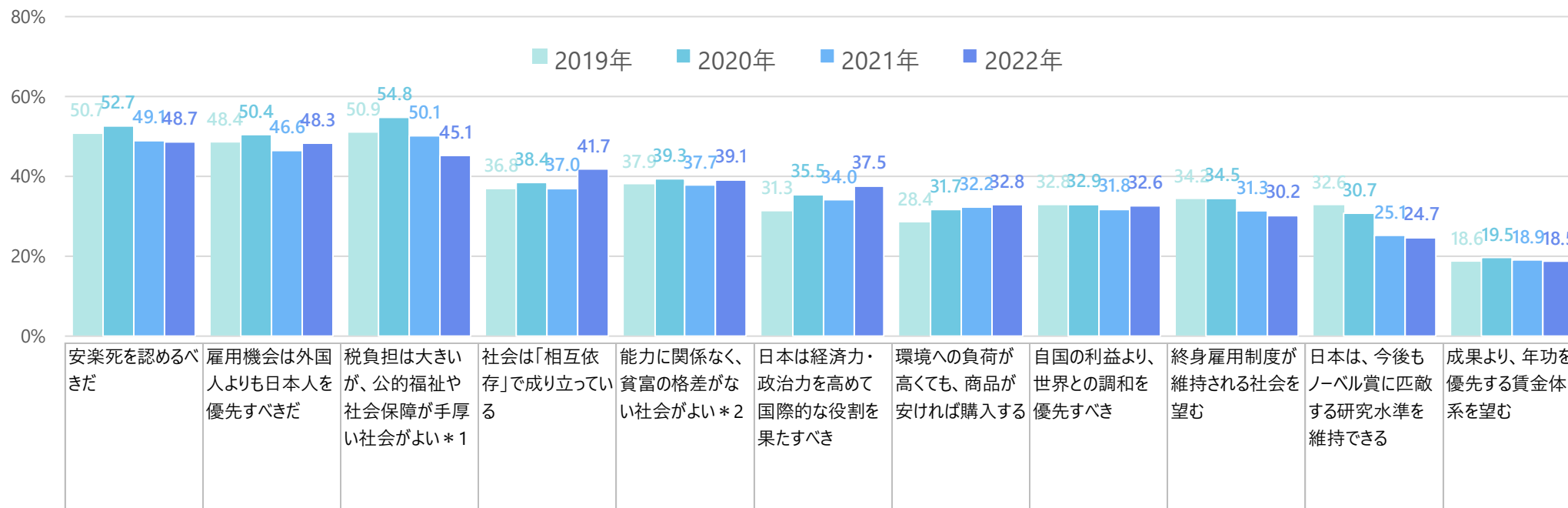
※「Aに近い (計)」のスコアで降順ソート

社会や暮らし方などに関する意見

2021年から2022年にかけては、「社会は『相互依存』で成り立っている」、「日本は経済力・政治力を高めて国際的な役割を果たすべき」などの項目が上昇した。

Q 以下の事柄について、あなたの考えやお気持ちに近いものをお知らせください。

Aに近い(計)



※2022年「Aに近い(計)」のスコアで降順ソート

* 1：2021年以前は「税負担が小さく、医療や年金を個人の保険で賄うアメリカ型社会が良い」として聴取

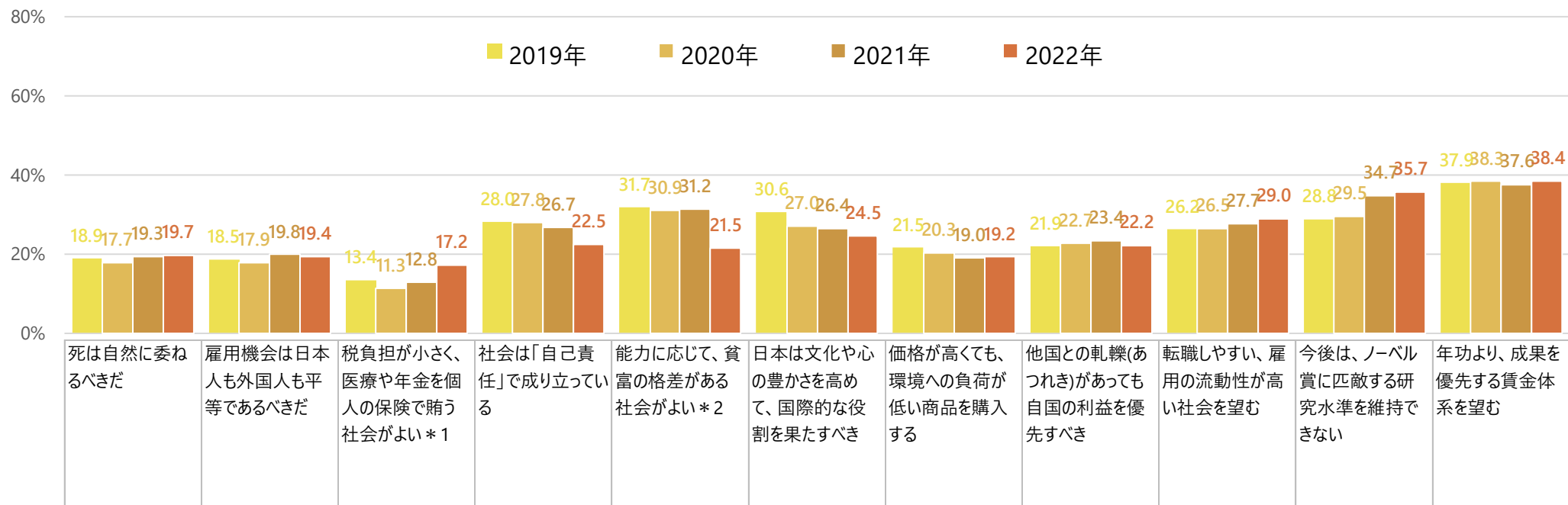
* 2：2021年以前は「能力の結果としての格差なら認めるべき」として聴取

社会や暮らし方などに関する意見

2019年から2022年にかけての変化を見ると、「社会は『自己責任』で成り立っている」「日本は文化や心の豊かさを高めて、国際的な役割を果たすべき」は減少傾向にある。

Q 以下の事柄について、あなたの考えやお気持ちに近いものをお知らせください。

Bに近い(計)



※2022年「Aに近い(計)」のスコアで降順ソート

*1：2021年以前は「税負担が小さく、医療や年金を個人の保険で賄うアメリカ型社会が良い」として聴取

*2：2021年以前は「能力の結果としての格差なら認めるべき」として聴取

危機に対応すべき主体

政府については「戦争、紛争、テロ」86.5%、「財政赤字」85.8%、「エネルギー資源の枯渇」80.4%、「食料自給率の低さ、飢餓」80.4%に関して当事者意識を持つべきと答えた割合が大きい結果となった。

個人については「新型コロナウイルス感染症以外の新たな感染症」32.0%、「気候変動、地球温暖化」30.9%に関して当事者意識を持つべきと答えた割合が大きい結果となった。

Q 下記の事柄に関して、当事者意識を持つべきなのはどの主体だと思いますか。「当事者意識を持つべき」と思うものを、すべてお知らせください。
(複数回答)

	政府	地方自治体	企業	NGO・PO	PTA(町内会、コミュニティなど)	家族、親戚	個人	その他	決りに必要はない	この問題の解	わからない	(%)	回答個数平均
気候変動、地球温暖化	76.0	42.1	45.7	17.5	11.2	14.0	30.9	0.2	2.7	12.7			2.38
一次産業の後継者不足	56.7	56.8	44.3	13.7	12.6	12.4	16.9	0.1	1.5	14.7			2.13
伝統文化の衰退・消失	43.2	65.0	21.7	19.4	33.9	11.3	20.2	0.1	3.4	13.1			2.15
財政赤字	85.8	50.2	19.8	5.1	3.3	3.1	6.0	0.1	1.6	8.5			1.73
経済の競争力低下	76.2	38.8	57.2	6.8	3.1	3.3	8.7	0.1	1.4	11.6			1.94
主要先進国と比較した労働生産性の低さ	75.3	36.5	51.5	8.5	3.6	3.1	9.4	0.1	1.5	12.4			1.88
少子化による人口減少	75.1	58.2	24.5	9.6	12.9	20.6	26.9	0.1	2.1	10.8			2.28
高齢化による介護難民・老老介護	74.4	69.5	22.6	19.0	24.6	33.0	26.0	0.1	1.2	9.4			2.69
エネルギー資源の枯渇	80.4	39.8	45.9	12.0	6.4	7.8	17.2	0.1	1.4	11.5			2.10
子どもの貧困、教育機会の格差	76.7	62.7	21.1	21.9	20.4	21.3	20.1	0.1	1.5	10.0			2.44
異常気象(巨大台風、豪雨、豪雪)	74.5	49.3	30.1	13.4	14.3	15.0	26.4	0.2	2.3	14.5			2.23
巨大地震、火山噴火	76.3	56.7	17.5	11.4	17.7	16.5	23.5	0.1	2.2	14.3			2.20
新型コロナウイルス感染症以外の新たな感染症	79.4	54.1	20.6	11.3	13.0	18.6	32.0	0.2	2.1	10.4			2.29
戦争、紛争、テロ	86.5	23.8	13.5	14.0	6.3	6.8	14.9	0.2	1.1	9.2			1.66
サイバー攻撃、ハッキング	77.6	41.2	57.7	11.7	4.2	4.9	19.0	0.1	1.2	11.6			2.16
食料自給率の低さ、飢餓	80.4	52.0	31.4	17.5	8.7	9.1	16.0	0.1	1.2	10.6			2.15

※スコアが大きいほど濃色に着色

3 社会制度の信頼性・耐久性 サマリー

● 調査結果を踏まえて

1. 社会保障については、全項目で「不安」が「安心」を上回った。
2. 「老後の所得保障(年金)」への「不安」が72.3%と最も高く、多くの人が老後の資金に不安を感じている。
3. 「情報源やメディア」には、「正しい」こと、「信用できる」こと、「お金を払う価値がある」ことを期待している。
4. さまざまな情報源やメディアを通じて「正しい、信用できる情報」を提供することへの期待は、引き続き高い。
5. 個人情報「活用ごとに個人の同意を得る必要はない」「個人だけのものとは言えない」と考える人の割合は年々増加している。
6. 今後の見通しについて、全項目で「悪くなっていく」が「よくなっていく」を上回っており、その傾向は2019年から変わらない。
7. 社会的な危機に対しては「政府」が「当事者意識を持つべき」と考える割合が大きいですが、「気候変動」や「感染症」については「個人」の回答率も上がる。

● 社会制度の課題

- ・ 人びとは見通しが不安な中でやや立ちすくみ、将来の安定を欲している。不安感の解消が課題と考えられる。
- ・ 新興のウェブメディア、従来型のマスメディアどちらにも、メディアの特性に応じた個別のニーズがあるとみられる。
- ・ 個人データについては、活用にあたっての許容度が少しずつ増えてきている。
- ・ 危機への対応は、地方自治体よりも政府に対して「当事者意識」を求める割合が多い。具体的な対応策だけでなく、その発信にも課題がある可能性も。

第4回「クオリティ・オブ・ソサエティ年次調査」レポート

「クオリティ・オブ・ソサエティ年次調査」2022年版

電通総研・電通未来予測支援ラボ

2023年2月発行

お問い合わせ

電通総研：山崎、合原

〒105-7050 東京都港区東新橋1丁目8-1

E-mail d-ii@dentsu.co.jp

株式会社電通

電通未来予測支援ラボ：小椋、立木、小野、千葉

〒105-7001 東京都港区東新橋1丁目8-1

E-mail: future@dentsu.co.jp

〈分析協力〉 株式会社電通マクロミルインサイト

〈禁無断転載〉 引用の際には、出所として「クオリティ・オブ・ソサエティ年次調査」電通総研・電通未来予測支援ラボ>とご記載ください。

クオリティ
オブ
ソサエティ

電通
総研

未来予測
支援ラボ